

令和3年度

事業概要



令和3年9月

福井県福井健康福祉センター

Fukui Health and Welfare Center



目 次

1 福井健康福祉センターの概要	1
1 管内の状況	1
2 沿革	4
3 組織	6
4 課・室別職種別職員配置表	7
5 福井健康福祉センター運営協議会	8
6 主な定期業務	9
2 医務	10
1 医療施設の状況	10
2 医療従事者数	10
3 病院・診療所の立入検査	11
4 薬務	12
1 薬事関係施設の状況	12
2 毒物劇物関係施設の状況	13
3 薬物乱用防止対策	13
4 血液事業	14
5 生活保護・生活困窮者自立支援	15
1 生活保護制度	15
2 生活困窮者自立支援制度	17
6 児童福祉	19
1 家庭相談員による相談支援	19
2 児童虐待防止専門研修会の開催	19
7 障がい者(児)福祉	20
1 身体障害者手帳の交付	20
2 特別障害者手当等の支給	20
3 福祉のまちづくり	21
8 女性福祉	22
9 母子・父子・寡婦福祉	23
10 感染症対策	24
1 感染症対策	24
2 結核対策	27

3	エイズ予防対策	31
4	肝炎対策	31
11	健康危機管理体制の整備	33
12	在宅医療	34
1	福井地域医療連携体制協議会の開催	34
2	在宅医療・介護連携推進事業の実施	35
13	健康づくりの推進	36
1	がん予防推進	36
2	禁煙推進	36
3	「一市町一健康づくり」の推進	37
4	働き盛り世代へのアプローチ	38
5	国保ヘルスアップ支援事業	38
14	栄養改善指導	40
1	食生活・栄養管理支援事業	40
2	食品の栄養成分表示等の推進	41
3	「ふくい100彩ごはん」認証による食環境の整備	42
4	地域の健康づくりリーダー育成	45
5	管理栄養士・栄養士申請	46
15	精神保健福祉	47
1	精神保健福祉法に基づく診察・保護申請	47
2	心の健康に関する相談	48
3	普及啓発活動	48
4	関係機関との連携	49
5	自主グループへの支援	50
16	母子保健	51
1	小児慢性特定疾病医療費支給認定	51
2	特定不妊治療費助成事業	51
3	育児不安解消サポート事業「こあら広場」	52
4	親子歯みがき教室・フッ化物洗口事業	52
5	人工妊娠中絶状況	52
6	先天性代謝異常等検査事業	52
7	気がかりな妊婦・親子の支援における取り組み	53
17	歯科保健	54

18 難病対策	56
1 特定医療費支給認定	56
2 医療相談事業	56
3 訪問相談・指導事業	56
4 難病対策地域協議会	57
5 難病患者災害時個別対応マニュアルの作成支援	57
19 食品衛生	58
1 食の安全・安心確保対策事業	58
2 食中毒防止に関する衛生思想の普及啓発	60
3 食品による健康被害等に関する対応	61
4 調理師・製菓衛生師免許に関する業務	62
5 ふぐ処理登録申請に関する業務	62
20 動物愛護管理業務	63
動物取扱業への監視指導	63
21 環境衛生	64
1 生活衛生関係営業六法に基づく営業施設の衛生上の危害発生防止対策	64
2 民泊に対する衛生管理	64
3 浄化槽の法定検査受検率向上対策	65
4 水道施設の適正維持管理の推進	65
5 特定建築物に対する監視指導	66
6 温泉関係施設に対する監視指導	66
7 遊泳用プールの衛生管理の徹底	67
22 廃棄物	68
1 廃棄物関係の許可・処理施設	68
2 廃棄物処理の許可に関する手続	69
3 廃棄物に関する監視指導	69
4 廃棄物の適正処理推進に関する取り組み	70
23 公害	72
1 公害関係法令	72
2 水・大気環境の保全	72
3 地下水汚染の防止	73
4 地盤沈下の防止	73
5 フロン類の排出抑制の推進	73

24	地域保健・福祉・環境関係職員研修	74
25	研修生・実習生の受入れ	75
1	臨床研修医師の受入れ	75
2	実習生の受入れ	75

※ 出典記載のないものは、福井健康福祉センター調べ

※ 本冊子 表中の令和元年度分データは、平成31年4月に福井健康福祉センターから福井市保健所へ移管された事業は記載していませんので、ご注意ください。

1 福井健康福祉センターの概要

1 管内の状況

福井健康福祉センター(以下「当センター」という。)の所管区域は、県都である福井市と吉田郡永平寺町の1市1町です。ただし、平成31年4月に、福井市の中核市移行に伴い福井市保健所が設置されたため、保健所業務の所管区域は吉田郡永平寺町の1町のみとなりました。

管内は嶺北地方の中央部に位置し、人口は県内で最も多くなっています。また、公的医療機関をはじめとする医療施設に恵まれた環境にあります。業務管理機能が集積しており、学術・研究機能や文化・学習機能が集まり、本県の都市機能の中核を担っています。

管内の産業は、都市部で商工業やサービス業を中心とする第三次産業が盛んですが、郊外部では農林業も盛んです。また、日本海に面する沿岸部は越前加賀海岸国定公園に指定された風光明媚な地域であり、内陸部は大本山永平寺や一乗谷朝倉氏遺跡等名所旧跡に恵まれた土地柄です。



表1 管内の市町別面積・人口

(令和3年4月1日現在)

区分 市町別	面積 (km ²) a	世帯数 b	人口 (人)			人口密度 (人/km ²) c/a	世帯当 り人口 c/b
			総数 c	男	女		
福井市	536.41	104,507	260,941	127,110	133,831	486.5	2.5
永平寺町	94.43	7,263	18,883	9,177	9,706	200.0	2.6
管内	630.84	111,770	279,824	136,287	143,537	443.6	2.5
福井県	4190.52	291,783	763,185	372,094	391,091	182.1	2.6
全国	377,975.61	59,071,519	12,714万人	6,204万人	6,510万人	336.4	2.2

注 面積:「全国都道府県市区町村別面積調」(令和3年1月1日現在、国土地理院)

県内人口・世帯数:「県の人口と世帯(推計)」(福井県地域戦略部統計情報課)

全国世帯数:「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

(総務省自治行政局、令和2年1月1日現在)

表2 管内市町別人口動態実数および率

(令和元年)

種別 市町	人口 (10月1日現在)	出生数 (人口千対率)	死亡数 (人口千対率)	乳児 死亡数 (出生千対率)	新生児 死亡数 (出生千対率)	死産数			周産期 死亡数 (出産※2千対率)	婚姻数 (人口千対率)	離婚数 (人口千対率)
						総数 (出産※1千対率)	自然 (出産※1千対率)	人工 (出産※1千対率)			
福井県	755,306	5,307	9,593	12	8	120	55	65	17	3,320	1,093
		7.0	12.7	2.3	1.5	22.1	10.1	12.0	3.2	4.4	1.5
管内	277,777	2,093	3,208	6	4	52	32	20	7	1,295	442
		7.5	11.5	2.9	1.9	24.2	14.9	9.3	3.3	4.7	1.6
福井市	258,921	2,000	2,995	6	4	50	30	20	6	1,228	426
		7.7	11.6	3.0	2.0	24.4	14.6	9.8	3.0	4.7	1.6
永平寺町	18,856	93	213	0	0	2	2	0	1	67	16
		4.9	11.3	0.0	0.0	21.1	21.1	0.0	10.6	3.6	0.8

注 1)人口は令和元年10月1日現在の日本人人口 2)乳児:生後1年未満 3)新生児:生後4週(28日)未満
 4)出産※1:出生+死産 5)出産※2:出生+妊娠22週以後の死産
 6)福井県の諸率および人口は、厚生労働省「令和元年人口動態統計(確定数)の概況」から
 7)市町および管内の人口は、福井県政策統計・情報課「福井県の推計人口」から
 8)市町および管内の諸率は、福井県地域福祉課「令和元年福井県人口動態統計」から

表3 管内死因別死亡数および率(人口10万対)

(令和元年)

市町別		全国	福井県	管内	福井市	永平寺町
人口	数	123,731,176	755,306	277,777	258,921	18,856
総死亡	数	1,381,093	9,593	3,208	2,995	213
	率	1116.2	1270.1	1154.9	1156.7	1129.6
悪性新生物	数	376,425	2,350	824	777	47
	率	304.2	311.1	296.6	300.1	249.3
心疾患	数	207,714	1,550	533	495	38
	率	167.9	205.2	191.9	191.2	201.5
肺炎	数	95,518	717	244	219	25
	率	77.2	94.9	87.8	84.6	132.6
脳血管疾患	数	106,552	802	283	261	22
	率	86.1	106.2	101.9	100.8	116.7
老衰	数	121,863	851	217	197	20
	率	98.5	112.7	78.1	76.1	106.1
不慮の事故	数	39,184	336	114	110	4
	率	31.7	44.5	41.0	42.5	21.2
腎不全	数	26,644	206	75	70	5
	率	21.5	27.3	27.0	27.0	26.5
自殺	数	19,425	112	39	38	1
	率	15.7	14.8	14.0	14.7	5.3
大動脈瘤 及び解離	数	18,830	135	46	46	0
	率	15.2	17.9	16.6	17.8	0.0
肝疾患	数	17,273	84	26	24	2
	率	14.0	11.1	9.4	9.3	10.6
慢性閉塞性 肺疾患	数	17,836	126	41	40	1
	率	14.4	16.7	14.8	15.4	5.3
糖尿病	数	13,846	127	44	41	3
	率	11.2	16.8	15.8	15.8	15.9
その他	数	319,983	2,197	722	677	45
	率	258.6	290.9	259.9	261.5	238.7

注1) 市内および管内の諸率は、福井県地域福祉課「令和元年福井県人口動態統計」から
 注2) 市町および管内の諸率はセンターにて算出した((死亡数/人口)*100,000)

表4 医療・薬事・保健・福祉施設総括表(全県)

(平成31年4月1日現在)

施設種別	経営主体区分	公共団体		社会福祉法人		その他の法人		その他		計		所管課	
		施設数	定員	施設数	定員	施設数	定員	施設数	定員	施設数	定員		
生活保護	救護施設			1	140					1	140	地域福祉課	
	医療保護施設			1						1	-		
地域福祉	地域福祉センター			3						3	-	老人福祉	
老人福祉	養護老人ホーム	1	90	8	440					9	530		
	軽費老人ホーム(A型)			2	100					2	100		
	軽費老人ホーム(ケアハウス)			16	809	2	50			18	859		
	有料老人ホーム			4	114	20	763			24	877		
	サービス付き高齢者向け住宅	1	12	18	760	33	766	1	26	53	1,564		
	老人福祉センター	4	475	8	1,169					12	1,644		
	介護実習・普及センター			2						2	-		
	地域包括支援センター	15		15		8				38	-		
	生活支援ハウス	1	10	6	67					7	77		
老人憩いの家	2				2				4	-			
介護保険	指定介護老人福祉施設			70	4,468					70	4,468	長寿福祉課	
	介護老人保健施設	3	180	7	707	26	2,172			36	3,059		
	介護医療院					4	188			4	188		
	指定介護療養型医療施設					13	240			13	240		
	指定訪問介護事業所			40		127				167	-		
	指定訪問看護ステーション	2		9		75				86	-		
	指定通所介護事業所			83	2,863	104	3,634			187	6,497		
	地域密着型通所介護			27	406	63	749			90	1,155		
	指定通所リハビリテーション事業所	6		7		64		6		83	-		
	指定短期入所生活介護事業所			101	1,080	12	264			113	1,344		
	指定認知症対応型通所介護事業所			27	246	33	207			60	453		
	指定小規模多機能型居宅介護事業所			32	731	53	1,362			85	2,093		
	指定夜間対応型訪問介護事業所					1				1	-		
	指定定期巡回随時対応型訪問介護看護事業所			6		7				13	-		
	看護小規模多機能型居宅介護事業所			2	54	10	247			12	301		
指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所			39	513	51	713			90	1,226			
指定地域密着型介護老人福祉施設			36	884					36	884			
指定特定施設入居者生活介護事業所、指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所			24	662	11	249			35	911			
身体障害者福祉	視覚障害者情報提供施設			1						1	-	障がい福祉課	
	身体障害者福祉センター			1						1	-		
障害福祉サービス	指定居宅介護事業所			29		75				104	-		
	指定短期入所事業所	2		45	118	10	35			57	153		
	指定療養介護事業所					2	210			2	210		
	指定生活介護事業所	1	(15)	31	(591)	22	(344)			54	(950)		
	指定自立訓練事業所			8	49 (66)	6	20 (60)			14	69 (126)		
	指定就労移行支援事業所			34	(316)	3	(32)			37	(348)		
	指定就労定着支援事業所			3		1				4	-		
	指定就労継続支援A型事業所			18	(396)	50	(977)			68	(1,373)		
	指定就労継続支援B型事業所			55	(1,276)	33	(582)			88	(1,858)		
	指定共同生活援助事業所			101	823	11	90			112	913		
指定障害者支援施設			27	1,686					27	1,686			
指定一般相談支援事業所			21		3				24	-			
児童福祉	児童一時保護所	2	31							2	31		子ども家庭課
	助産施設	2	9	1	1	2	21			5	31		
	乳児院			2	32					2	32		
	児童自立支援施設	1	45							1	45		
	児童養護施設			5	205					5	205		
	児童福祉	児童家庭支援センター			4						4	-	障がい福祉課
		児童発達支援センター	2	(50)	3	(40)	1	(15)			6	(105)	
		指定児童発達支援事業所	1	(15)	2	(30)	19	(185)			22	(230)	
		指定放課後等デイサービス事業所	2	(20)	14	(178)	55	(586)			71	(784)	
		指定保育所等訪問支援事業所	1		3		10				14	-	
		指定居宅訪問型児童発達支援事業所					3				3	-	
		福祉型障害児入所施設			2	35					2	35	
		医療型障害児入所施設	1	50			2	210			3	260	
		母子生活支援施設			1	20世帯					1	20世帯	
		児童厚生施設	52		50						102	-	
児童福祉	保育所	98	8,049	64	6,655	2	176			164	14,880	子ども家庭課	
	認定こども園	22	2,652	81	9,972	15	2,625			118	15,249		
	母子福祉施設			1						1	-		
	一時保護所(女性)	1	10							1	10		
婦人福祉	婦人保護施設	1	15							1	15	地域福祉課	
	低額診療施設			1		7				8	-		
その他	隣保館	5								5	-		
	ふくい健康の森					4				4	-		
計		229	11,628 (100)	1,202	35,789 (2,749) 20世帯	1,055	14,991 (2,781)	7	26	2,493	62,434 (5,630) 20世帯		

(注) ・上表の経営主体区分中「公共団体」は国・県・市町村直営、「社会福祉法人」は社会福祉法人設置経営のほか公立民営を含み、「その他の法人」は社団法人・財団法人・宗教法人・医療法人・株式会社・有限会社等、「その他」は私人である。

・()は通所

・介護老人保健施設の定員数には、短期入所療養介護(ショートステイ)を含む。

2 沿 革

高志福祉事務所

- 昭和 26 年 10 月 高志地方事務所が発足(厚生係)
- 昭和 31 年 2 月 高志事務所・福祉課と改称
- 昭和 37 年 4 月 高志福祉事務所独立。民生課、保護課の 2 課制となる。
- 昭和 52 年 4 月 家庭児童相談室の新設
- 平成 9 年 4 月 松本合同庁舎から福井保健所庁舎内に事務所移転。
民生課を地域福祉課に改称

福井保健所

- 大正 12 年 2 月 福井市毛矢町に木田簡易健康保健相談所を開設
- 昭和 19 年 10 月 旧保健所法(昭和 12 年法律第 42 号)に基づき、福井市毛矢町に福井保健所として発足
- 昭和 20 年 7 月 戦災により焼失、福井市内の仮庁舎(福井市役所・済生会病院など)で執務
- 昭和 22 年 9 月 保健所法の制定(昭和 22 年 9 月 5 日法律第 101 号)
- 昭和 24 年 3 月 福井市松陰町に木造庁舎を建設。A 級保健所に昇格し、4 課制(総務課・衛生課・保健予防課・普及課)となる。
- 昭和 25 年 森田保健所を統合
- 昭和 38 年 3 月 丹生郡殿下村が福井市編入により福井保健所の所管となる。
- 昭和 38 年 9 月 福井市西木田 1 丁目に新築移転
- 昭和 42 年 5 月 坂井郡川西町の福井市編入により、金津保健所川西支所を統合
- 昭和 43 年 11 月 川西支所を廃止
- 昭和 46 年 6 月 検査課を新設
- 昭和 53 年 4 月 と畜検査事務を食肉衛生検査所(新設)へ移管
- 昭和 55 年 4 月 衛生課を廃止し、食品衛生課・環境衛生課を新設、6 課制(総務課・食品衛生課・環境衛生課・検査課・保健予防課・普及課)となる。
- 平成 5 年 10 月 福井市西木田 2 丁目に新築移転
- 平成 6 年 7 月 保健所法から地域保健法に改正
- 平成 9 年 4 月 地域保健法の全面(完全)施行。課の名称変更(総務課・食品衛生課・環境衛生課・衛生検査課・健康増進課・保健指導課)
- 平成 10 年 4 月 福祉保健推進室を新設

福井健康福祉センターとして統合

平成 12 年 4 月 高志福祉事務所と福井保健所が統合し、福井健康福祉センターとなる。

〔 <6 課 1 室> 地域支援室
福祉保健部・・・福祉課・健康増進課・保健指導課
環境衛生部・・・生活衛生課・環境廃棄物対策課・衛生検査課 〕

平成 18 年 4 月 丹生郡旧越廼村、旧清水町が福井健康福祉センターの所管となる(同年 2 月足羽郡美山町、丹生郡越廼村、清水町が福井市に編入合併。同月吉田郡松岡町、永平寺町、上志比村が合併し「永平寺町」となる)。

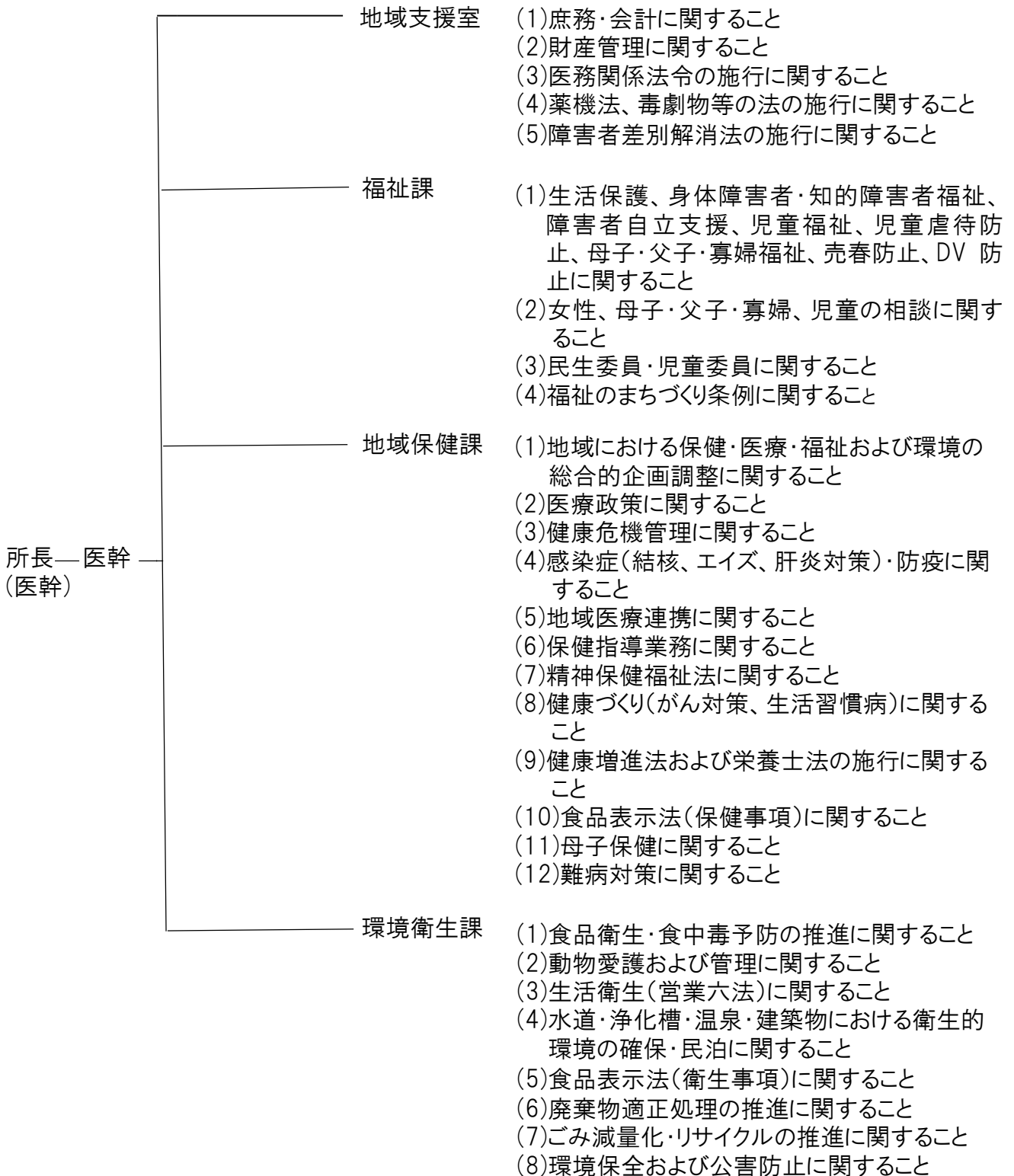
平成 22 年 4 月 保健指導課を廃止し、地域保健課を新設

平成 24 年 4 月 医療監査室を新設、検査事務を衛生環境研究センターへ移管し、衛生検査課を廃止。5 課 2 室(地域支援室・医療監査室・福祉課・地域保健課・健康増進課・生活衛生課・環境廃棄物対策課)となる。

平成 31 年 4 月 福井市保健所設置に伴い部制を廃止。医療監査室を丹南健康福祉センターに移管し、3 課 1 室(地域支援室・福祉課・地域保健課・環境衛生課)となる。

3 組 織

(令和3年7月11日現在)



※所管区域は、吉田郡永平寺町(ただし、病院、医療法人、福井県食品衛生条例、産業廃棄物収集運搬業、
 フロン排出抑制法、ハートフル専用パーキング、DV相談、精神通報等対応は、福井市も所管)

4 課・室別職種別職員配置表

(令和3年7月11日現在)

課室 種別	地域 支援 室	福 祉 課	地 域 保 健 課	環 境 衛 生 課	合 計
事務吏員	3	3		1	7
医師	2 (所長・医幹)		1		3
獣医師				1	1
薬剤師	1			2	3
保健師			7		7
診療放射線技師			(兼1)		
歯科衛生士					
化学				1	1
栄養士			1		1
社会福祉士					
非常勤医師		(兼1)	1		1
相談員		2 (兼2)			2
団体職員				2	2
合計	6	5	10	7	28

5 福井健康福祉センター運営協議会

保健、医療、福祉、環境に係る施策を地域住民の意向に沿って推進するために、当センターの運営に関する事項を審議する「運営協議会」を設置しています。

表1 福井健康福祉センター運営協議会開催状況 (令和2年度)

開催日	令和3年3月4日(木)
場所	当センター 3階 大会議室
議題	令和2年度主要事業について
主な発言	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染リスクについて ・新型コロナ下での学校保健の課題について ・生活保護受給の際の扶養義務調査について ・施設における食事の指導について ・インフルエンザについて

表2 福井健康福祉センター運営協議会委員名簿 (令和3年4月1日現在)

区分	氏名	役職名
医療関係団体	柏原 謙悟	福井市医師会会長
〃	岡田 正二郎	福井市歯科医師会会長
社会福祉関係団体	多田 博幸	永平寺町社会福祉協議会会長
〃	立花 紀子	永平寺町民生委員児童委員協議会 監事
学校関係	小鍛治 晶子	永平寺町養護教諭部会代表
事業場関係団体	北野 憲太郎	福井食品衛生協会会長
一般住民	吉田 陽子	永平寺町食生活改善推進員会副会長
〃	堀江 俊子	永平寺町女性連絡協議会代表
市 町	齊藤 正直	福井市福祉保健部長
〃	河合 永充	永平寺町長

(任期:令和3年4月1日~令和5年3月31日)

6 主な定期業務

(令和3年4月1日現在)

項目		日程	受付時間	備考
身体・知的障害者(児)相談		月曜日～金曜日	8:30～17:15	福井市の方は、「福井市福祉事務所」にご相談ください
母子(父子)家庭・寡婦相談				
女性相談				
家庭児童相談				
栄養成分表示相談		月曜日～金曜日	9:00～17:00	予約制
エイズ・肝炎相談		月曜日～金曜日	8:30～17:15	
エイズ検査	通常検査	毎月第1火曜日	14:00～16:00	
肝炎検査	通常検査	毎月第1火曜日	14:00～16:00	
精神保健 相談	精神科医師による	月2回程度 日程をお問い合わせください		予約制
	保健師による	月曜日～金曜日	8:30～17:15	できれば 事前に連絡

2 医務

1 医療施設の状況

医療機関を開設する場合や構造設備等を変更する場合には許可申請を、廃止する場合や診療日時、科目等に変更があった場合には届出が必要となっています。当センターではそれらの申請・届出を受理し、審査・集計を行っています。

県では、「医療情報ネットふくい」(※)としてホームページを開設し、診療科目や医師・看護師等医療従事者の配置状況などを広く県民にお知らせしています。

(※福井県ホームページ <http://www.pref.fukui.lg.jp/> から入る場合は、「救急医療情報」→「医療情報ネットふくい」 <http://www.qq.pref.fukui.jp/qqport/kenmintop/>)

表1 医療施設数および病床数

(令和3年3月31日現在)

項目 市町別	医療施設数				病床数						
	病院	一般診療所		歯科診療所	一般	療養	結核	精神	感染症	計	
	28	有床	無床	計	-	3,454	803	20	1,165	8	5,450
		-	-	-							
福井市	27	-	-	-	-	2,895	803	20	1,124	8	4,850
永平寺町	1	0	12	12	7	559	0	0	41	0	600
福井県	67	598		305	7,044	1,884	43	2,191	16	11,162	

2 医療従事者数

国内に居住する医師・歯科医師・薬剤師および業務に従事する看護職・歯科衛生士・歯科技工士は、2年に一度、12月31日現在における氏名や住所地、就業地を、翌年1月15日までに届け出ることが義務付けられています。当センターではそれらの届出を受理し、審査・集計を行っています。

表2 管内従事医師、歯科医師および薬剤師数

(平成30年12月31日現在)

	医師				歯科医師	薬剤師
	総数	医療施設従事者	左以外従事者	その他 (無職・不詳含む)		
福井市	979	935	34	10	201	677
永平寺町	418	395	23	0	19	88
福井管内	1,397	1,330	57	10	220	765
福井県	2,057	1,955	88	14	445	1,466
全国	327,210	311,963	12,719	2,528	104,908	311,289

(厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」)

表3 管内看護職、歯科衛生、歯科技工士就業数

(平成30年12月31日現在)

	保健師	助産師	看護師	准看護師	歯科衛生士	歯科技工士
福井市	155	137	4,439	1,051	322	118
永平寺町	17	19	837	32	14	7
福井管内	172	156	5,276	1,083	336	125
福井県	477	248	8,992	2,830	734	270
全国	52,955	36,911	1,218,606	304,479	132,635	34,468

(厚生労働省「衛生行政報告例」・「業務従事者届」)

3 病院・診療所の立入検査

医療法第25条第1項の規定に基づき、病院、診療所が定められた人員、構造設備を有し、かつ、適正な管理を行っているか否かについて検査することにより、科学的でかつ、適正な医療を行う場にふさわしいものとするを目的として立入検査を実施しています。

平成24年度から平成30年度まで当センターに医療監査室を設置し、それまで嶺北4健康福祉センターで行っていた立入検査業務を集約して、嶺北全域の立入検査を実施していました。

令和元年度から医療監査室は丹南健康福祉センターに移管しています。

＜実施頻度＞

病院：1回／年 有床診療所：1回／3年 無床診療所・歯科診療所：1回／5年

当センターでは管内の病院の立入検査を実施しています。

福井市内の診療所は福井市保健所が立入検査を実施しています。

永平寺町内の診療所は丹南健康福祉センター医療監査室が実施しています。

4 薬務

1 薬事関係施設の状況

薬局の開設、医薬品や医療機器等の製造販売をする場合には、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（※旧薬事法）に基づき、許可・届出が必要となります。

表1 薬事関係施設数および監視数

（令和3年3月31日現在）

区分		施設数				監視数	
		福井県	福井市	永平寺町	管内		
医薬品	薬局	307	-	8	8	8	
	製造業	13	1	0	1	0	
	薬局製造業	21	-	0	0	0	
	製造販売業	第1種	1	0	0	0	0
		第2種	4	0	0	0	0
		薬局	21	-	0	0	0
	店舗販売業	236	-	6	6	1	
	卸売販売業	73	51	0	51	14	
	薬種商販売業	2	1	0	1	0	
配置販売業	88	7	0	7	0		
医薬部外品	製造業	6	3	0	3	2	
	製造販売業	6	4	0	4	1	
化粧品	製造業	19	8	0	8	4	
	製造販売業	15	9	0	9	2	
再生医療等製品	販売業	11	8	0	8	1	
医療機器	製造業	107	28	0	28	4	
	修理業	46	39	0	39	9	
	製造販売業	第1種	4	2	0	2	0
		第2種	7	1	0	1	1
		第3種	63	19	0	19	2
	販売業	高度管理医療機器等	410	-	10	10	4
		管理医療機器	1551	-	41	41	0
	貸与業	高度管理医療機器等	160	-	5	5	2
管理医療機器		348	-	0	0	0	
計		-	-	-	-	55	

当センターでは、開設時などの通常監視指導のほか、「医薬品等一斉監視指導」、「医療機器等一斉監視指導」の各強化期間に監視指導を実施しています。

2 毒物劇物関係施設の状況

毒物または劇物を販売する場合や販売または授与の目的で製造等を行う場合、「毒物及び劇物取締法」に基づく登録・届出が必要となります。

管内の施設数は次表のとおりで、これらの施設に対し、毒物・劇物の流失等の事故防止や盗難防止を図るため、保健衛生上の見地から、適切な管理に必要な取締りを行っています。

表2 毒物劇物関係施設数および監視数

(令和3年3月31日現在)

区分		施設数				監視数
		福井県	管内			
			福井市	永平寺町		
毒物劇物 販売業	一般	348	-	4	4	1
	農業用品目	117	-	1	1	0
	特定品目	18	-	0	0	0
業務上 取扱者	電気メッキ業	17	-	0	0	0
	金属熱処理業	-	-	0	0	0
	運送業	9	-	1	1	0
毒物劇物製造業者		44	14	0	14	3
毒物劇物輸入販売業者		4	3	0	3	0
特定毒物研究者		9	-	2	2	0
計		-	-	-	-	4

3 薬物乱用防止対策

薬物乱用を許さない社会環境づくりを推進するため、薬物乱用防止指導員の協力を得て、街頭キャンペーンや小学校、中学校、高等学校および大学等での薬物乱用防止教室を実施し、麻薬、覚醒剤、大麻等の薬物に対する正しい知識と薬物乱用による悪影響について広報啓発活動を行っています。

また、医療用麻薬や向精神薬の適正使用や紛失・盗難防止の徹底を図るため、これらの薬物を治療目的で取り扱っている医療機関や薬局等の施設に対し立入検査を実施し、適切な保管管理等について指導しています。

表3 麻薬・向精神薬等取扱施設数および監視数 (令和3年3月31日現在)

区分	管内取扱施設数	監視数
薬局	125	59
病院等	444	20
その他	30	6

表4 薬物乱用防止対策啓発状況 (令和2年度)

啓発活動	実施期間	内容
不正大麻・けし撲滅運動	5月1日～6月30日	植えてはいけないけし等パトロールを実施
「ダメ。ゼッタイ。」普及運動	6月20日～7月19日	「ダメ。ゼッタイ。」ヤング街頭キャンペーンの実施および国連支援募金活動
麻薬・覚醒剤乱用防止運動	10月1日～11月30日	大学祭等でキャンペーンを実施
薬物乱用防止教室の開催	随時	小学校、中学校、高等学校、大学で薬物乱用防止教室を開催

4 血液事業

献血により得られた血液を原料とした血液製剤の安定供給の推進と、広く県民各層に献血に関する理解と協力を求めるため、「愛の血液助け合い運動」(7月)や「はたちの献血キャンペーン」(1月～2月)として、街頭キャンペーン等の普及啓発活動に協力しています。

表5 移動採血車による献血状況 単位:人

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
福井県	19,150	18,748	17,900	18,140	16,700	15,484
福井市	7,700	7,620	5,732	7,121	5,234	6,224
永平寺町	500	303	520	351	490	81

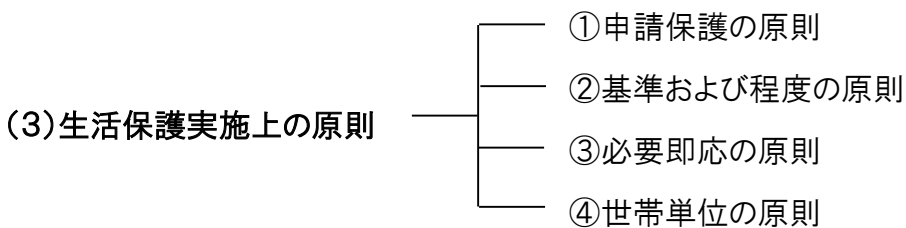
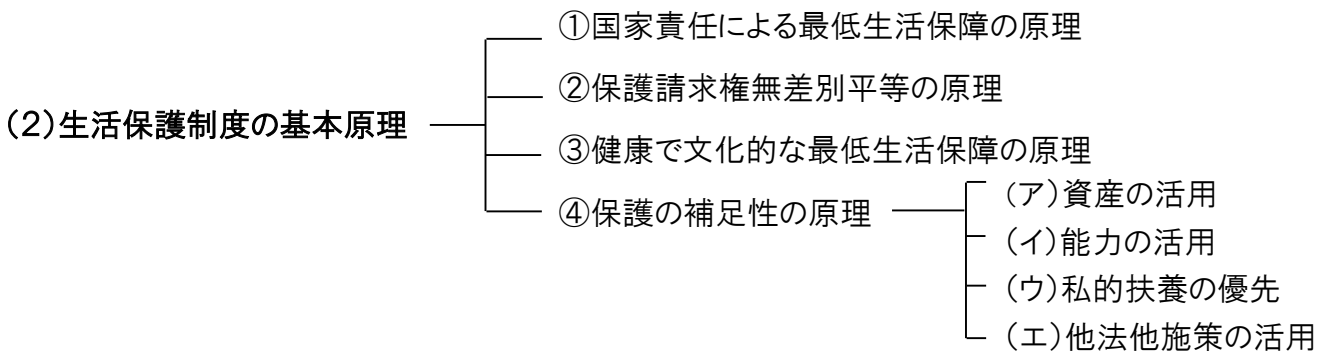
(福井県赤十字血液センター調べ)

5 生活保護・生活困窮者自立支援

1 生活保護制度

(1)生活保護制度の目的

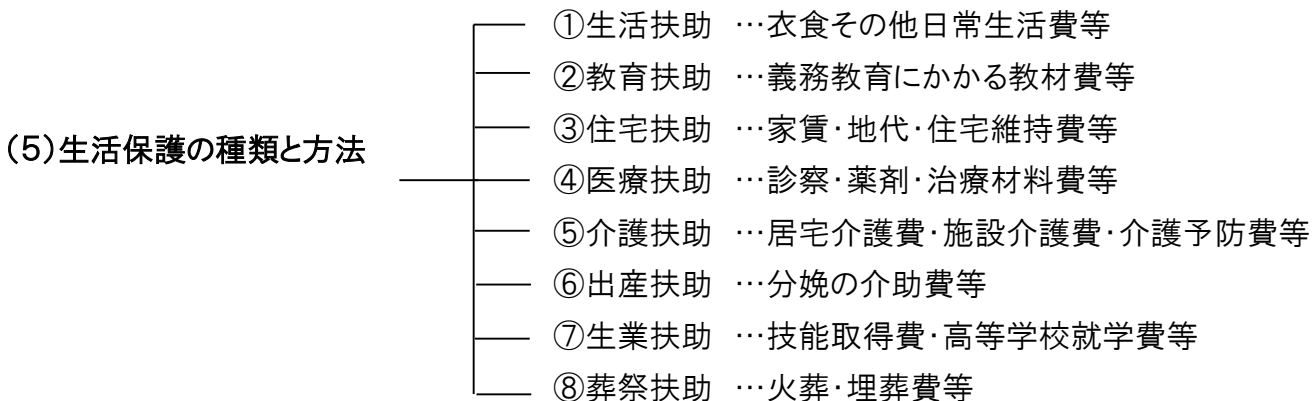
生活保護は、日本国憲法第25条に規定する理念により、昭和25年に制定された生活保護法に基づいて、生活に困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的としています。



(4)保護の要否

最低生活費に収入が満たないときに、不足分が保護費として支給されます。

(保護が受けられる場合)		(保護が受けられない場合)	
最低生活費		最低生活費	
収入	保護費	収入	



(6)実施状況

管内における生活保護受給者は、10年前の平成22年度には32世帯36人でしたが、令和2年度は37世帯39人に増加しています。

今後も、ひとり暮らしの高齢世帯の増加等により要保護者は増えていくものと思われます。

管内の被保護世帯は、高齢者、傷病者・障がい者が全体の8割以上を占めており、町、民生委員、医療機関、介護サービス事業所等と密接な連携を取りながら、適切な援助方針を立てて支援を行っています。また、稼働年齢層の被保護者については就労意欲の喚起を図り、福井公共職業安定所が実施する生活保護受給者等就労自立促進事業の活用を図るなど、経済的自立への支援を行っています。

表1 管内被保護世帯数 構成員別

(令和3年3月31日現在)

(世帯数)

構成員数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	計
元年度	37	2	0	0	0	0	39
2年度	35	2	0	0	0	0	37
2年度構成比(%)	94.6	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	100

表2 管内被保護世帯数 世帯類型別

(令和3年3月31日現在)

(世帯数)

世帯類型	高齢者世帯	母子世帯	傷病・障害者世帯	その他の世帯	計
元年度	21	0	13	5	39
2年度	22	0	9	6	37
2年度構成比(%)	59.5	0.0	24.3	16.2	100

表3 管内被保護人員数 年齢区分別

(令和3年3月31日現在) (人)

年齢区分	幼少年年齢層			稼働年齢層				老齢年齢層			合計
	0～5歳	6～14歳	小計	15～19歳	20～59歳	60～64歳	小計	65～69歳	70歳以上	小計	
元年度	0	0	0	0	10	6	16	7	18	25	41
2年度	0	0	0	0	8	7	15	4	20	24	39

2 生活困窮者自立支援制度

(1)生活困窮者自立支援制度の目的

平成27年4月から生活困窮者自立支援法が施行されたことに伴い、自立相談支援事業、住居確保給付金事業、就労準備支援事業、家計改善相談支援事業、学習・生活支援事業を行っています。この制度は、生活保護に至る前の段階から生活困窮者の自立を促進するための支援を行うことで、困窮状態からの早期脱却や貧困の連鎖の防止を図ることを目的としています。管轄区域は生活保護と同じく永平寺町1町となっています。

令和2年度の新規相談受付件数は7件、就労者数は3人、生活保護受給に至った方は0人でした(表4)。また、令和2年度の学習教室参加者数は、小学生5人、開催回数30回、延べ56人でした(表5)。

(2)生活困窮者自立支援制度の内容

- ①自立相談支援 …相談者の状況や抱えている問題をアセスメントし、自立に向けたプランを個別に作成し支援をします。
- ②住居確保給付金 …離職等により住居を失った、もしくは失うおそれのある場合、就職に向けた活動を条件に家賃相当額を一定期間給付します。
(収入・資産の要件あり、支給期間:原則3か月)
- ③就労準備支援 …直ちに就労することが困難な方に、一般就労に向けた支援および就労機会の提供を行います。

- ④家計相談支援 …相談者が自ら家計を管理できるように、状況に応じた支援計画作成や関係機関へのつなぎ、貸付のあっせん等により早期の生活再建を支援
- ⑤子どもの学習支援 …生活困窮家庭、ひとり親等の小学生・中学生を対象とする学習教室の実施

表4 自立相談支援状況（件）

	新規相談 受付数	就労者数	生活保護 受給開始者
元年度	5	1	1
2年度	7	3	0

表5 学習教室参加者数（人）

	小学生		中学生	
	実人数	延人数	実人数	延人数
元年度	9	89	1	13
2年度	5	56	—	—

6 児童福祉

県では、「福井県子ども・子育て支援計画」(計画期間:令和2年度から5年間)を策定し、子育て支援のためのさまざまな施策を実施しています。当センターにおいても、市町や児童相談所等と連携し、児童福祉の推進に努めています。

1 家庭相談員による相談支援

家庭相談員が関係機関と緊密な連携を取りながら、必要な相談対応・援助を行っています。

表1 家庭相談員の相談受付状況

	養護相談		保健相談	障害相談						非行相談		育成相談			その他の相談	合計		
	児童虐待	その他		肢体不自由	視聴覚障害	言語障害等	重症障害心身	知的障害	発達障害	ぐ犯行為等	触法行為等	性格行動	不登校	適性			しつけ	
元年度	実人数	3	11	1	0	0	0	0	0	1	0	0	7	5	1	5	10	44
	延件数	30	95	3	0	0	0	0	0	11	0	0	38	20	2	12	81	292
	延件数構成比(%)	10.3	32.5	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	13.0	6.8	0.7	4.1	27.8	100.0
2年度	実人数	5	12	0	0	0	0	0	0	2	0	0	4	2	2	3	4	34
	延件数	51	129	0	0	0	0	0	0	28	0	0	29	50	97	14	42	440
	延件数構成比(%)	11.6	29.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.4	0.0	0.0	6.6	11.4	22.0	3.2	9.5	100.0

2 児童虐待防止専門研修会の開催

主任児童委員、保育士、幼稚園・小中学校教員等を対象とした児童虐待防止専門研修会を年1回開催しています。(令和2年度は中止)

7 障がい者(児)福祉

県では、「第6次福井県障がい者福祉計画」(計画期間:平成30年度から5年間)を策定し、障がい者が住み慣れた地域で安心して生きがいのある暮らしができる社会の実現に向けて、さまざまな取組みを行っています。

当センターにおいても、身体障害者手帳の交付、特別障害者手当・障害児福祉手当の支給等を行い、身体障がい者の福祉向上に努めています。

1 身体障害者手帳の交付

補装具、各施設入所などの各種援助を受ける場合や、税の減免、鉄道運賃の割引などのサービスを受ける場合の身体障がい者の証票として交付しています。

表1 健康福祉センター別身体障害者手帳交付者数 (令和3年3月31日現在) (人)

センター	福井	坂井	奥越	丹南		二州	若狭	合計
				鯖江	武生			
2年度	1,095	5,601	3,280	4,444	4,189	4,502	2,819	25,930

表2 障がい等級別身体障害者手帳認定者数(永平寺町内) (令和3年3月31日現在) (人)

	重度障がい者		3級	4級	5級	6級	計
	1級	2級					
視覚	26	18	5	6	9	4	68
聴覚・平衡	2	16	15	25	0	46	104
音声・言語・そしゃく	1		2	6			9
肢体	112	115	140	156	45	34	602
内部	174	8	67	63			312
計	315	157	229	256	54	84	1,095

※重複障がいにより、認定件数と交付者数は一致しない

2 特別障害者手当等の支給

身体または精神の重度の障がいにより、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の最重度障がい(児)者について、その負担を軽減する手段として手当を支給しています。

表3 特別障害者手当等の受給者数(永平寺町)

	受給者数		手当月額 (2年度)
	元年度	2年度	
特別障害者手当	17人	16人	27,350円
障害児福祉手当	7人	8人	14,880円

3 福祉のまちづくり

(1)福祉のまちづくり条例

県では、障がい者や高齢者等を含む全ての方が、身体等の機能上の制限を受けることなく、自らの意思で自由に行動し、社会に参加し、交流することができるよう、「福井県福祉のまちづくり条例」を制定し、県民、行政および事業者が協力して施策を推進しています。

(2)施設等の整備

福祉のまちづくりを実現していくためには、不特定多数の人が利用する施設について、障がい者や高齢者等に配慮した出入口、廊下、階段、エレベーター、誘導ブロックや案内表示等を整備することが必要です。整備基準に適合している施設には、「適合証」を交付しています。

表4 適合証交付施設状況(永平寺町)

(令和3年3月31日現在)(件)

施設区分	医療施設	社会福祉施設	商業施設	宿泊施設	教育施設	集会施設	公益事業施設	合計
元年度	1	5	1	1	1	2	1	12
2年度	1	5	2	1	1	2	1	13

(3) ハートフル専用パーキング(身体障がい者等用駐車場)利用証制度

県では平成19年10月から、ハートフル専用パーキング制度を実施しています。

公共施設やショッピングセンターなどで、障がい者、高齢者、けがをされている方、妊娠中や産後の方など歩行が困難な方が、駐車場を快適に利用できるよう、県内共通の「利用証」を交付しています。

表5 利用証交付数・協定施設数

(令和3年3月31日現在)(件)

	福井市・永平寺町内
有効交付数	3,160
協力施設数	370

※ 有効交付数とは、利用証の有効期限が切れていない枚数

8 女性福祉

女性を取り巻く問題は、当初、売春防止法に基づく婦人保護が主なものでしたが、近年では、個人の尊厳を脅かす配偶者等からの暴力、いわゆるドメスティック・バイオレンス(DV)や男女問題、離婚問題など、社会状況の変化とともに大きく変わってきています。

当センターでは、DV被害者等に対して、女性相談員が関係機関と緊密な連携を取りながら、必要な相談・援助を行っています。

女性相談受付状況（件数）

	(ア)人間関係															(ア)小計		
	夫等			子供			親族			交際相手			家庭不和	その他の者の暴力	男女問題		ストーカー被害	その他
	夫の暴力	離婚問題	の夫他の酒乱	子供	養育	他子の問題	親の暴力	暴他親族	他親族の問題	暴交際相手	暴同性間の交際相手	問交際相手のその他の						
元年度	74	23	1	42	0	2	0	0	2	0	0	0	4	0	0	0	1	149
2年度	33	4	0	15	0	2	6	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	62

	(イ)経済関係				(ウ)医療関係				(エ)その他			(ア~エ)合計
	生活困窮	求職	借金その他	(イ)小計	精神的問題	妊娠・出産	病気のその他	(ウ)小計	帰住住宅先問題	その他	(エ)小計	
元年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	149
2年度	86	0	0	0	0	0	8	0	2	0	0	158

2年度は、妊娠中の外国国籍の女性に関わり、出産前後の一時保護から帰国するまでの支援を行いました。

9 母子・父子・寡婦福祉

県では、「第4次福井県ひとり親家庭自立支援計画」(計画期間:H30から5年間)を策定し、ひとり親家庭の支援のための様々な施策を実施しています。

当センターにおいても、母子・父子自立支援員が母子・父子・寡婦のあらゆる相談に応じ、精神的、経済的自立に必要な助言指導を行っています。

表1 母子・父子・寡婦相談受付状況 (件数)

		生活一般						児童				生活支援					計
		住 宅	医 療	家 庭 紛 争	就 労	養 育 費	そ の 他	養 育	教 育	非 行	そ の 他	母 子 福 祉 資 金	寡 婦 福 祉 資 金	児 童 扶 養 手 当	生 活 援 護	そ の 他	
元 年 度	相談 件数	0	2	11	4	2	16	5	3	0	1	2	0	1	0	1	48
	相談 回数	0	3	111	71	5	76	36	9	0	3	6	0	2	0	3	325
2 年 度	相談 件数	0	1	6	3	0	3	6	2	0	0	1	0	0	0	1	23
	相談 回数	0	67	24	79	0	152	59	4	0	0	2	0	0	0	36	423

表2 支援制度一覧 (抜すい)

制 度 名	内 容
児 童 扶 養 手 当	年度末で18歳までの子ども(一定程度の障害の状態にある場合は20歳未満)を養育しているひとり親家庭の親、または父母の代わりにその子どもを養育している方に支給されます。
ひ と り 親 家 庭 医 療 費 助 成	20歳未満の子どもがいるひとり親家庭の親と、その20歳未満の子どもの医療費について、医療費の一部負担金分を助成します。
母子・父子・寡婦福祉資金 貸付	ひとり親家庭および寡婦の方の生活安定と児童の健やかな育成を支援するため、各種資金の貸付を行っています。
ひとり親家庭子どもの学習 支援	ひとり親家庭等の、主に小・中学生を対象に、教員OBや学生ボランティア等による学習会を開催しています。

10 感染症対策

感染症に関する正しい知識の普及や流行予測調査の広報を行うなど、感染症発生の予防に努めています。

一方、感染症発生時には、拡大防止のため、患者が適正な医療を受けることができるよう支援したり、感染の拡がりの調査、消毒や手洗い等の指導、接触者の健康診断等を実施しています。

また、結核やエイズ、肝炎についても感染防止、治療支援、相談等の対応をしています。

1 感染症対策

(1) 感染症発生時対応

医師からの感染症発生届や社会福祉施設等からの集団感染事例の報告を受けたときは、感染経路等を究明し、感染拡大を防止するため、必要に応じ発症までの行動、職業、家族構成、食事内容などを調査します。また、当該感染症の特性によっては、入院勧告、消毒命令、就業制限、接触者(患者と身近に接した家族、友人、グループなど)の健康診断、二次感染予防の指導を行うこともあります。

(2) 感染症発生届出状況

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」(感染症法)に基づく感染症発生届については、全ての医師が届出を行う感染症(全数把握)と、指定した医療機関のみが届出を行う感染症(定点把握)があります。そして1～4類感染症、新型コロナウイルス感染症をはじめとした新型インフルエンザ感染症、指定感染症、それらの疑似症、5類感染症のうち侵襲性髄膜炎菌感染症、風しん及び麻しんについては、直ちに届出が必要となります。その他の5類感染症は全数把握と定点把握に区分されています。

表1 感染症発生届出状況

(令和2年12月31日現在)

感染症発生届出疾患		管内（件）	福井県（件）
1類		0	0
2類	結核	1	86
3類	腸管出血性大腸菌感染症	0	20
4類	E型肝炎	0	3
	つつが虫病	0	1
	日本紅斑熱	0	1
	レジオネラ症	1	25
5類	アメーバ赤痢	0	1
	ウイルス性肝炎	0	2
	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	1	15
	急性脳炎	2	3
	クロイツフェルト・ヤコブ病	0	1
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	0	4
	後天性免疫不全症候群	0	2
	ジアルジア症	0	1
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	0	1
	侵襲性肺炎球菌感染症	3	15
	水痘(入院例)	1	7
	梅毒	1	12
	播種性クリプトコックス症	1	2
	百日咳	0	6
新型インフルエンザ感染症	新型コロナウイルス感染症	4(確定例) 137(疑似症例)	359

注 感染症は、症状の重さや病原体の感染力の強さなどにより、1～5類までの5種類に分類されています。

(3) 感染症発生動向調査(感染症サーベイランス事業)の実施

感染症の発生・流行状況を正確に把握し、適切な予防対策を行うために感染症発生動向調査を行っています。調査の集計分析については、全国の情報と併せて管内の市町・医療機関などの関係機関に還元しています。

福井県衛生環境研究センターが全県分の集計分析を行い、市町・医療機関など関係機関に還元し、予防対策に役立てています。

管内で流行している感染症については、警報を発すると共に、当センターのホームページにも予防方法も含めて掲載し、注意を呼びかけています。

(4) ライフステージ別感染症予防教室の開催

感染症に関する正しい知識の普及を図るため、学校、施設、各種団体に対し様々な機会を通して感染予防や施設内で感染症が発生した際の感染拡大防止等に関する研修会等を開催しています。

表2 ライフステージ別感染症予防教室(結核・エイズ予防関連除く)開催状況 (令和2年度)

開催日	対象者	内容	参加(人)
集合研修 10月26日(月) 施設巡回 10月26日(月) 27日(火) 30日(金)	管内の高齢者、障がい児(者)等の通所施設事業所	【集合研修】 講義 「新型コロナウイルス感染症における施設内の対策について」 【施設巡回】 通所施設巡回(3施設)	6

(5) 定期予防接種実施状況の把握

予防接種は、平成6年の法改正により、義務接種から勧奨接種となり、接種方法も集団接種から個別接種へ切り替えられ、市町が主体となり行っています。当センターでは、管内の定期予防接種実施状況や予防接種副反応報告^{*1}、予防接種事故状況^{*2}等を把握しています。

予防接種副反応報告^{*1}

予防接種後にまれに健康被害が現れることがあります。保護者等から相談を受けた市町は、適切に対応するとともに、県を経由して国へ報告しています。

〔報告内容の例〕

- ・ 頭痛、倦怠感、食欲不振で経過観察し1か月で消失
- ・ 接種部位の掻痒感と発赤、腫脹、化膿、潰瘍等

予防接種事故状況^{*2}

市町は、予防接種に係る事故の発生防止に努めるとともに、事故が発生した場合には迅速に把握できる体制を取っています。健康被害につながるおそれのある事故であれば、県を経由して国へ報告しています。

〔報告内容の例〕

- ・ 日本脳炎を1期初回接種後6か月にならない時期に追加接種
- ・ 4種混合ワクチンを生後3か月に満たない時期に接種
- ・ 有効期限を超過したワクチンを接種

2 結核対策

(1) 結核発生動向

結核患者数は、医療や生活水準の向上により減少傾向にあるものの、全国ではいまだに年間1万4千人程の新登録患者が発生しています。特に近年、抗結核薬が効かない多剤耐性結核の発生、住所不定者や外国人などの感染、高齢者における再発など、新たな課題がみられています。

表3 新登録患者の年次推移（潜在性結核感染症は除く）

区分	28年		29年		30年		元年		2年	
	患者数	罹患率	患者数	罹患率	患者数	罹患率	患者数	罹患率	患者数	罹患率
管内	36	12.6	40	14.1	34	12.0	1	5.2	1	5.3
福井県	87	11.1	90	11.6	76	9.8	69	9	63	8.3
全国	17,625	13.9	16,789	13.3	15,590	12.3	14,460	11.5		

※令和元年分から永平寺町のみ計上

表4 新登録患者年齢別活動性分類

(令和2年)

年齢別	活動性分類	活動性結核							潜在性結核感染症 (別掲)	新登録患者に占める割合 (%)
		総数	肺結核活動性			その他結核菌	菌陰性・その他	肺外核活動性		
			総数	喀痰塗抹陽性	再治療					
計	1					1			100.0	
0~4										
5~9										
10~14										
15~19										
20~29										
30~39										
40~49										
50~59										
60~69										
70以上	1					1			100.0	

また、毎年12月31日時点で登録されている結核患者を、病状と治療状況により「活動性結核」と「不活動性結核」に分類し、患者数を把握しています。

表5 全登録患者市町別活動性分類（件数） （毎年12月31日現在）

市町別	活動性分類	登録者総数	活動性結核							不活動性結核	活動性不明	潜在性結核感染症 (別掲)	有病率 (人口10万対)
			総数	肺結核活動性			登録時 その他結核菌陽性	登録時 菌陰性 その他	肺外結核活動性				
				総数	初回治療	再治療							
管内	元年	5	0							5		0	0.0
	2年	3	0							3		0	0.0

※令和元年から永平寺町のみ計上

(2) 結核定期健康診断

結核定期健康診断は、感染症法に基づき、市町村長および事業所、学校、施設の長が実施義務者となって行います。高齢者などの感染ハイリスク者、医療従事者や教育関係者等、発病すると周囲に感染を広げるおそれのある職業従事者、高校生以上の学校入学者が主な対象者となっています。当センターでは、健診の実施状況を把握し、受診率向上のための周知を行っています。

(3) 結核定期外健康診断(家族・接触者健診、管理健診)

結核患者が発生した場合は、感染拡大の防止のため、患者、家族、接触者への迅速な訪問・面接調査を行い、必要な方に健康診断を実施することにより、新たな感染者および発病者の早期発見につなげています。

また、治療終了者に対して管理健診を実施し、再発があれば早期発見できるよう努めています。

表6 結核定期外健康診断実施状況 （令和2年度）

区分 対象	対象者数 (延人数)	受診数(件)		受診率 (%)	検査区分(件)			
		保健所	医療機関		ツ反	喀痰	X線検査	IGRA検査
接触者	16	7	1	100.0	1	0	1	7
結核治療終了者	5	0	3	100.0	0	0	3	0

(4) 感染症診査協議会

平成19年4月1日から福井県感染症診査協議会を県内6センターで1つ設置し、当センターが事務局となっています。診査会では以下のことについて調査審議し、人権を尊重した適切な医療を提供できるよう努めています。

- ・ 結核等の感染症患者に対する入院の勧告・措置、入院の延長に関する事項
- ・ 結核等の感染症患者の就業制限に関する事項
- ・ 結核等の感染症患者の医療費公費負担の要否の診査
- ・ その他結核等の感染症対策の推進に必要な事項

(5) 結核患者地域DOTS(直接服薬確認療法)事業

平成24年4月からは全結核患者を対象とし、確実に抗結核薬を服用させることにより結核のまん延を防止し、多剤耐性結核の発生を予防することを目的に、以下のような地域DOTS事業を実施しています。

- ・ 個別支援計画の作成・決定
- ・ 患者訪問
- ・ 服薬支援の実施
- ・ 医療機関とのDOTSカンファレンスの実施による治療状況の把握

表7 結核患者家庭訪問・相談状況

	訪問指導(人)		相 談(人)	
	実件数	延件数	面 接	電 話
令和元年度	2	28	2	5
令和2年度	1	8	3	7

表8 新登録結核患者地域DOTS開始時の服薬支援頻度 (令和2年度)

服薬支援頻度	人数(人)
原則毎日服薬確認	0
週に1回程度の訪問・電話連絡	0
月1回程度の訪問・連絡確認	1
入院中のため病院に服薬支援を依頼	0
未実施(治療開始前転出・治療前死亡等)	0

表9 新登録結核患者の治療成績 (令和2年12月31日現在)

治療成績	人数(人)
治療中	0
治療完了	0
死亡(治療中の死亡)	1
転出(治療中の転出)	0
未治療(翌年から治療開始等)	0

(6) 結核予防普及啓発

結核予防普及啓発のため、当センターにてパネルやポスター等の展示・設置、社会福祉施設や医療機関等の各関係機関等にパンフレット・リーフレットの配布を行うなど、結核予防普及啓発に努めています。

表10 普及啓発実施状況

(令和2年度)

実施日	対象および開催場所	実施内容
9月24日～30日 (結核予防週間)	【対象】 研修会に参加した地域ふれあいサロン代表者 永平寺町食生活改善推進員	資料の配布 ・結核予防に関するパンフレット・リーフレット
9月24日～30日 (結核予防週間)	【設置場所】 福井健康福祉センター 1階ホール、2階カウンター	結核予防週間の普及啓発 ・結核予防啓発パネル・ポスター展示 ・結核に係る資料、パンフレット等設置

3 エイズ予防対策

(1)エイズ相談・HIV抗体検査

面接相談や電話相談(随時)の実施、定例の HIV 抗体検査日を設ける等、感染防止のための正しい知識の説明や感染に対する不安の解消に努めています。

表11 エイズ相談・HIV 抗体検査数の年推移(人)

区分		年度別				
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
相談件数	県 計	906	710	874	823	318
	当センター	530	479	568	154	58
検査件数	県 計	441	679	417	428	153
	当センター	260	277	238	68	20

表12 HIV抗体検査内訳(性別、年齢階層別)(人)

	19歳以下		20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60～69歳		70歳以上		計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
元年度	0	0	14	8	20	7	11	1	3	0	2	0	1	1	68
2年度	2	0	2	2	3	6	1	0	2	0	2	0	0	0	20

(2)エイズ予防啓発事業

エイズを含めた若年層やハイリスク者の性感染症について、各関係機関と連携しながら予防啓発活動を展開しています。6月の「HIV 検査普及週間」や12月の「世界エイズデー」のイベントに合わせ、広報誌への掲載や各関係機関へ当センター作成ちらしの配布、街頭キャンペーンや当センターにおいてパネルやポスター等の展示・設置を行っています。

4 肝炎対策

ウイルス性肝炎は国内最大級の慢性感染症で、B型肝炎、C型肝炎合わせて全国で300万人以上とも推定されています。肝炎のまん延防止のためには、早期に感染を発見し、適切な治療を行うことが重要です。

(1) 肝炎ウイルス相談・検査

平成23年度から、定例エイズ相談・HIV抗体検査実施日に合わせて、B型・C型肝炎ウイルス検査を無料で実施しています。また、電話相談を随時実施しています。

表13 相談・検査数(肝炎治療特別促進事業に関する相談含む) (令和2年度)

相談件数(件)		検査件数(件)			
B型肝炎	C型肝炎	平日		夜間	
		B型肝炎	C型肝炎	B型肝炎	C型肝炎
47	25	16	16	0	0

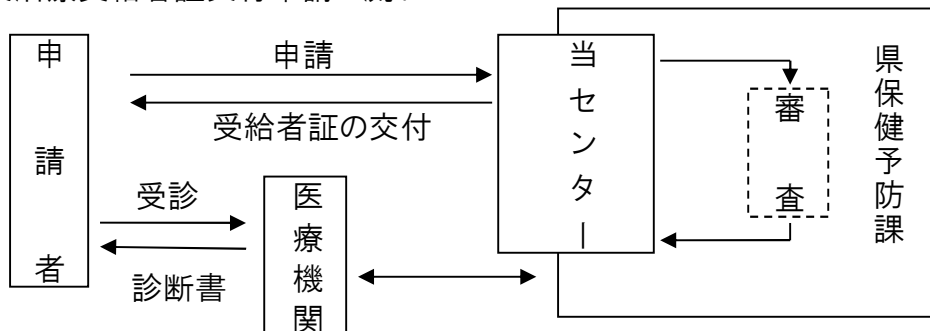
(2) 肝炎治療特別促進事業

B型肝炎およびC型肝炎は、適切な治療によって、肝硬変、肝がんといった合併症を防ぐことが可能な疾患です。しかし、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療は、月額の医療費が高額であり、核酸アナログ製剤治療は累積の医療費が高額になります。そのため、これらの治療に対して医療費助成が行われています。

表14 肝炎治療受給申請数(受給決定者数) (令和2年度)

	管内(人)
インターフェロン治療	0
インターフェロンフリー治療	0
インターフェロンフリー治療(再治療)	0
核酸アナログ製剤治療(新規)	0
核酸アナログ製剤治療(更新)	28
合計	28

<肝炎治療受給者証交付申請の流れ>



11 健康危機管理体制の整備

健康福祉センターが対応の先頭に立つべき事象として、自然災害や新型インフルエンザ等感染症発生、食中毒、医療安全、精神保健、児童虐待、環境汚染等に係る健康危機が挙げられます。職員が迅速、的確かつ組織的に対応ができるよう、所内の体制の整備を図っています。健康危機管理マニュアルの整備、研修会・通報訓練等の実施を通じて、職員の意識を高めるとともに、資質の向上に努めています。

表 1 活動実績

(令和 2 年度)

項 目	内 容
体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・連絡網の整備 ・対応物品等の配置と管理
健康危機管理委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・各課・室に健康危機管理担当者を配置、月 1 回委員会を開催 ・健康危機管理に関する情報・資料の提供、所内研修等の企画
所内研修会	<ul style="list-style-type: none"> ・健康危機発生時の当センターの対応と役割(7/6、7) ・緊急通報訓練(携帯電話:7/11、災害用伝言ダイヤル:7/15、タブレットメール:7/16) ・個人防護具着脱訓練(9/16、18) ・新型コロナウイルス感染症に関する研修会(12/17) ・新型コロナ北海道派遣報告会(R3.1/19)
健康危機管理事象報告会	<p>所内で健康危機管理事象を報告し、情報交換することで、危機対応能力の向上を図る。</p> <p>令和 2 年度は報告事例なし</p>
各種マニュアルの整備	<ul style="list-style-type: none"> ・「福井県健康危機管理対応要領」等の整備 ・「健康福祉センターの危機管理対応要領」の整備 ・「健康福祉センター災害時対応要領」の整備 ・「高病原性鳥インフルエンザ発生時の対応について」の整備
関係機関との連携	実施なし
高病原性鳥インフルエンザ等発生時対応	<ul style="list-style-type: none"> ・福井地域家畜防疫現地対策本部研修会参加(9/9) ・福井地域家畜防疫現地対策本部合同班別検討会参加(9/25)
新型インフルエンザ等発生時対応	実施なし

12 在宅医療

国は、超高齢化社会を迎えるにあたり、病気や障害があっても自宅等住み慣れた環境で療養ができ、自分らしい生活を送ることができるよう在宅医療・介護の提供を推進しています。

平成30年3月に策定された「第7次福井県医療計画」では、施策の基本的方向として、在宅医療推進体制の整備、在宅医療環境の整備、地域住民への在宅医療の普及啓発が示されています。

また平成28年5月には、医療計画の一部として、必要となる病床数と将来あるべき医療体制を実現するための「福井県地域医療構想」が策定されました。

1 福井地域医療連携体制協議会の開催

(地域医療構想の策定・第7次福井県医療計画の推進)

当センター管内における医療・介護の体制整備や連携推進を図ることを目的に、管内医師会、歯科医師会、薬剤師会、急性期医療機関、在宅医療関係者、市町の代表者で構成された協議会を開催しています。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和3年2月に書面による意見照会を行いました。

表1 協議会開催状況

(令和2年度)

日時	会場	出席者(委員)	内容
2月	書面開催	福井県医師会 福井市医師会 福井市歯科医師会 福井市薬剤師会 福井県看護協会 協会けんぽ 医療機関 在宅医療関係者代表 管内市町担当課	病床機能再編支援補助金の申請に係る意見照会について

2 在宅医療・介護連携推進事業の実施

医療と介護が連携し、入退院患者の情報を確実につなぐ仕組みを整備することを目的として、病院や地域で入退院に携わる担当者、市町担当で検討会を実施し、『福井県退院支援ルール』を作成、平成28年4月から運用しています。平成30年度には入院前から退院後までの一体的な支援を行うように名称を「福井県入退院支援ルール」に改正しました。

入退院支援ルールの運用について、医療機関やケアマネジャー等の医療と介護の関係者による圏域検討会を開催しています。またルールの普及、定着により令和2年度から保健所圏域ごとの医療・介護連携に関する研修会の開催、名簿と診療報酬を更新したルール配布、3年ごとのアンケートの実施、ルール改定の際に適宜代表者会議を開催することとなりました。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため従来の圏域検討会に替えて、書面にて①「入退院支援ルールに関する意見聴取」について関係機関への照会、②病院と介護の連携に関するアンケートの実施を行いました。また、「令和元年度医療と介護の連携に関するアンケート集計結果」の送付を行いました。

13 健康づくりの推進

福井県では、生活習慣病予防を中心に全ての県民の健康づくりの行動指針となる「第4次元気な福井の健康づくり応援計画(平成30年3月改定)」を策定し、「第3次福井県がん対策推進計画」「第7次福井県医療計画」「第3次医療費適正化計画」他の関係計画との整合性を図っています。それらの計画により、県民主体の健康づくりを支援する様々な施策を展開しています。

また、平成30年度から、がんアピランスサポート事業として、がん治療者を対象に、化学療法・放射線療法等による脱毛や手術療法による乳房切除等、がん治療による外見変貌を補完する補整具の購入費用に対して補助金を交付しています。

1 がん予防推進

受診率アップに向け、母の日や父の日、様々な健康週間を捉えて、ショッピングセンター等で、県内一斉にキャンペーンを実施しています。しかし、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、「がん検診普及啓発キャンペーン」、町と共催の「がん検診推進医による検診受診率向上対策事業」は、中止となりました。

また、県では、がん治療による外見変貌を補完する補整具の購入費用に対し、補助金を交付しています。

表3 がんアピランスサポート事業申請者数(件) (令和2年度)

福井市	永平寺町	その他
46	1	1

2 禁煙推進

世界保健機関(WHO)が定めた「世界禁煙デー」の5月31日を中心に、街頭で禁煙キャンペーンを開催し、学校や事業所等の喫煙防止対策として、ポスター・パンフレットの配布等を実施していますが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、中止となりました。周知活動については、感染症対策を徹底するため、定員を減らす、資料を郵送することで対応しました。

また、「健康増進法の一部を改正する法律」(平成31年2月22日公布)により、望まない受動喫煙防止のための屋内全面禁煙を推進し、受動喫煙防止対策を実施しておりますが、周知活動については、感染対策を講じた上で、人数を制限して開催しました。

表4-2 受動喫煙防止対策の周知活動実施状況

(令和2年度)

月 日	内 容	場 所	対 象	配布数 (部)
9月2日(水)	・飲食店等における受動喫煙防止の普及啓発	永平寺町開発ホール	食品衛生協会 員	84 (2回に分けて実施)
9月29日(火)	・飲食店等における受動喫煙防止の普及啓発	福井健康福祉センター	食品衛生責任者等	62 (3回に分けて実施)
9月3日(木) (資料郵送に変更)	たばこ対策に関する普及啓発 ・改正健康増進法の周知	福井県生活学習館(ユウ・アイふくい)	福井県労働基準協会 員	300

3 「一市町一健康づくり」の推進

県では、健康づくり運動の更なる活発化を図るため、平成27年度より、県内の保健推進員等を総称して「わがまち健康推進員」とし、全県レベルで交流・学習できる機会を創出し、市町と共に健康づくり運動を広げていくことを進めています。

さらに、県民の健康づくり機運を盛り上げるため、「わがまち健康づくり応援事業」を創設し、市町の健康づくりを支援しています。毎年インセンティブの取組みを住民に広めるため、市町の健康リーダーとして活動するわがまち健康推進員の学習、交流の場として、「わがまち健康推進員リーダー研修会」を開催していましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、自宅や日常生活のなかで気軽にできる運動に関する講演内容を収録したDVDを配布しました。

表5 「わがまち健康推進員」登録状況

(令和2年5月末現在)

市町	団体名	人数(人)	推進員累計 登録人数
福井市	福井市保健衛生推進員会	746	1,660
	福井市食生活改善推進員連絡協議会	115	191
永平寺町	永平寺町保健推進員	79	133
	永平寺町食生活改善推進員会	66	74

* 累計登録人数: 令和2年度の累計登録人数については、平成27年度の登録人数+平成28年度～令和2年度の新規追加人数

4 働き盛り世代へのアプローチ

地域や職域での健康課題への対策について連携して取り組むことで、働き世代に対する生活習慣病の発症、重症化予防等の健康づくり関連事業が効果的に行われるよう「地域・職域連携推進協議会」を設置し、情報共有および意見交換を行っています。

表6 地域・職域連携推進協議会開催状況 (令和2年度)

月 日	内容	委員構成	場所
令和3年 3月17日(水)	1. 「地域・職域連携推進ガイドライン」について 2. 地域・職域連携事業目標設定のためのデータについて ① 特定健康診査・特定保健指導状況 ② 働く世代における医療費データ ③ 国保ヘルスアップ支援事業「健康寿命を延ばす生活習慣分析」報告 3. 働く世代に対する保健事業等の取組みについて ① 県の取組み ② 永平寺町の取組み 4. ブレイン・ライティングによる意見まとめ 5. 来年度に向けた今後の取組みについて	労働基準監督署、協会けんぽ、医療機関代表、食品衛生関係団体、商工会、永平寺町保健担当課および国保担当課等 14名	永平寺町役場 3階大会議室

5 国保ヘルスアップ支援事業

平成30年度から、県は市町とともに国民健康保険の財政運営の責任主体として中心的な役割を果たすことになり、市町国保の保健事業等に対して、必要な助言および支援を行うことになりました。特に、国民健康保険被保険者の健康の保持増進、疾病予防、生活の質の向上等のために、支援体制の整備を行っています。

表7 健康福祉センター個別ヒヤリング (令和2年度)

月 日	内容	委員構成	場所
12月15日(火)	1 特定健診 2 特定保健指導 3 重症化予防事業 4 健康づくり事業	福井市保険年金課、福井市健康管理センター、国保連、キャンサーズキャン、福井健康福祉センター 12名	福井市役所
12月16日(水)	1 特定健診 2 特定保健指導 3 重症化予防事業 4 健康づくり事業	永平寺町住民生活課、永平寺町松岡保健センター、国保連、キャンサーズキャン、福井健康福祉センター 11名	福井健康福祉センター 3階大会議室

表8 市町対象研修会開催状況

(令和2年度)

月 日	内容	委員構成	場所
10月20日 (火) 10:30~ 14:10	<p>【医療・健診・介護等データ読み取り研修会】</p> <p>1. 説明「2019年度改定版 医療・健診等 新標準データセット」「KDBシステム 健康スコアリング」を読み解く 講師:福井県国保連合会 保険者支援課</p> <p>2. 講演「各種データを活用して保健事業の事業評価につなげる」 ①人口動態・医療費等データから地域の全体像を把握する 講師:福井大学医学部看護学科 准教授 北出順子 氏 ②特定健診・保健指導実施率の動向、事業評価の読み取り 講師:(株)キャンサーズキャン 代表 福吉潤 氏</p>	福井市保険年金課・健康管理センター、福井健康福祉センター 9名	Teams
10月20日 (火) 14:30~ 16:00	<p>【糖尿病性重症化予防セミナー】</p> <p>①講演「医療と連携した保健指導の実践」 講師:福井県済生会病院栄養部</p> <p>②説明「令和元年度糖尿病治療中断者介入事業評価について」 講師:福井県国保連合会保険者支援課</p> <p>③説明「令和2年度福井県国保ヘルスアップ支援事業」の概要 講師:福井県健康政策課、キャンサーズキャン</p> <p>④説明「福井県糖尿病対策推進会議の助言内容について」「令和2年度福井県国保ヘルスアップ支援事業糖尿病性腎症重症化予防支援事業について」 講師:福井県健康政策課</p>	永平寺町住民生活課、永平寺町松岡保健センター、福井健康福祉センター 7名	Teams

表9 健康寿命を延ばす生活習慣分析事業における個別支援

(令和2年度)

月 日	内容	委員構成	場所
令和3年 3月1日(月) 10:00~11:00	<p>1. 事業の目的</p> <p>2. 分析結果の要点</p> <p>3. 保健事業対象者における優先順位付け</p> <p>4. 健康課題の現状と対策案</p> <p>5. その他</p>	福井市保険年金課・健康管理センター、国保連等 11名	福井市役所
令和3年 3月1日(月) 15:00~16:00	<p>1. 事業の目的</p> <p>2. 分析結果の要点</p> <p>3. 保健事業対象者における優先順位付け</p> <p>4. 健康課題の現状と対策案</p> <p>5. その他</p>	永平寺町住民生活課・松岡保健センター、国保連等 10名	永平寺町役場

14 栄養改善指導

県では、国の「健康日本21(第2次)」に基づく第4次計画として、平成30年3月に「第4次元気な福井の健康づくり応援計画」を策定し、「『健康長寿日本一』に向けて、健康寿命のさらなる延伸」を目指しています。「子どもから高齢者までの生涯を通じた健康づくり」の栄養・食生活の取り組みとして、子ども・学生世代には食育の推進、若者・働き世代には健康的な食生活を確立するための食環境整備、高齢者世代には、地域における自立した日常生活を支援するための施策を実施しています。

1 食生活・栄養管理支援事業

給食施設の栄養管理責任者へのスキルアップを目的とした研修や情報提供を行うことで、利用者の健康増進や栄養ケアの向上を推進し、ひいては県民の健康づくり、および栄養・食生活改善に向けた環境整備を図っています。また、健康増進法に基づく特定給食施設(1回100食以上または1日250食以上の給食施設)を中心に個別指導や集団指導を行い、適切な栄養管理の実施を推進しています。

表1 食生活・栄養管理研修会実施状況

(令和2年度)

月 日	内 容	参加者数(人)	会 場
9月2日(水)	食品表基準に基づく栄養成分表示の普及啓発	84 (2回に分けて実施)	永平寺町開発ホール
9月29日(火)	食品表基準に基づく栄養成分表示の普及啓発	62 (3回に分けて実施)	福井健康福祉センター
10月7日(水)	配食サービス事業者に対する健康教育	12	福井健康福祉センター
11月5日(木)	子どもの健康と食生活支援(給食施設における栄養管理状況の評価と支援)	36	永平寺町消防ホール
12月11日(金)	給食施設において災害に備えた体制整備および支援	6	永平寺町消防ホール

表2 給食施設指導実施状況

(令和2年度)

		施設数 (件)	巡回指導 件数(件)	研修会参加 施設数(件)	指導・助言件数 (実数)
特定給食施設 (指定施設含む)	学校	7	7	7	7
	病院	1	1	1	1
	老人福祉施設	3	3	3	3
	児童福祉施設	4	4	4	4
	計	15	15	15	15
	指導率(%)			100%	100%
その他の給食施設	学校	5	5	5	5
	老人福祉施設	5	5	2	5
	児童福祉施設	5	5	4	5
	計	15	15	11	15
	指導率(%)			73%	100%
特定+その他の給食施設 計		30	30	26	30
指導率(%)				87%	100%

2 食品の栄養成分表示等の推進

平成27年4月に食品表示法が施行され、5年の経過措置期間を経て、令和2年4月1日製造分から原則として、全ての一般用加工食品および添加物に栄養成分表示が義務化されました。

当センターでは、食品関連業者や消費者に対し法令の周知活動を行うとともに、栄養成分表示(保健事項)の相談窓口を開設し、相談業務を行っています。また、健康増進法第31条第1項に基づき、虚偽誇大広告等についても指導業務を行っています。

表3 栄養成分表示および虚偽誇大広告等指導状況

(令和2年度)

食品表示法(保健事項) (件)	健康増進法(虚偽誇大広告等)(件)
13	0

表4 食品表示法(保健事項)のための試買調査

(令和2年度)

食品名	件数(件)
打ち豆	1

表5 食品表示法(保健事項)の周知活動

(令和2年度)

月日	内容	参加者数(人)	会場
9月2日(水)	健康増進のための食品表示等の普及啓発	食品関係事業者 84 (2回に分け実施)	永平寺町開発ホール
9月29日(火)	健康増進のための食品表示等の普及啓発	食品関係事業者 62 (3回に分け実施)	福井健康福祉センター

3 「ふくい100彩ごはん」認証による食環境の整備

福井県の豊富な食材・特産品を活かした低塩分で野菜たっぷりのメニューや健康に配慮した惣菜を「ふくい100彩ごはん」として認証し、これらを提供する飲食店やスーパーマーケット、直売所、コンビニエンスストア、社員食堂、配食事業所等が、県民の健康を食生活の面からサポートする食環境整備を図っています。

令和2年度は、福井市、永平寺町で、飲食・惣菜店等 39 店舗、配食サービス事業者 10 店舗、社員食堂 11 店舗(受託業者 3 業者)の合計 63 店舗が認証されました。

表6 「ふくい100彩ごはん」認証店舗

(令和2年度)

認証の種類	店舗名	所在地	認証のメニュー名
定食 (12)	レストラン インブルー	福井市真栗町 47-47 ふくい健康の森けんこうスポーツセンター内	みなぎるランチ
	産業会館ミール	福井市下六条町 103 福井県産業会館 1 階	みなぎるランチ
	フェニックスミール	福井市田原 1-13-6 フェニックスプラザ 2 階	みなぎるランチ
	(株)浅田クッキングスクール直営 キーンアリス	福井市町屋 1-5-31	特製おまかせランチ 特製おまかせ弁当
	あすわの木	福井市下馬町 51-11 福井県立図書館内	雑穀米の醤油カツ丼
	COCORO(こころ)	福井市文京 2-9-1 松原病院 1 階	豚生姜焼き定食
	そば音市楼かくれ庵	福井市下馬 2-1906-5	ねばねばとろろぶっかけそば 薬膳蕎麦
	福井県立病院レストラン「さくら」	福井市四ツ井 2 丁目 8-1 福井県立病院 2 階	ハンバーグと九頭竜舞茸のカルトッチョ
	福井市観光物産館「福福館」	福井市中央 1-2-1 ハピリン 2 階	福井名物定食
	ユアーズレストラン水仙	福井市和田中町舟橋 7-1 福井県済生会病院 1 階	福井県産コシヒカリと豚の生姜焼きのヘルシーセット
	永平寺門前 井の上	永平寺町志比 28-2	田舎定食

	レストラン WING	永平寺町松岡下合月 23-3 福井大学医学部附属病院内	福井大学栄養部監修ヘルシー弁当
定食・弁当 (1)	カフェ&ランチ サニースマイル	福井市下六条町 14-1 福井県生活学習館 1階	季節の日替定食 ユー・アイ弁当
惣菜 (17)	カワグチ ベル店	福井市花堂南 2-16-1 ショッピングシティベル1階	カワグチコロッケ キャベツ入りメンチカツ
	カワグチ エルパ店	福井市大和田 2-1212 ラブリーパートナーエルパ内	
	カワグチ プリズム店	福井市中央 1-1-25 プリズムマート内	
	カントリーママ 四ツ居店	福井市北四ツ居 1-9-24	けんちゃん風煮物、車麩の巣ごもり、カジキのチーズパン粉揚げ、里芋のじゃこコロッケ、切干大根ときのこの煮物、高野豆腐の吹き寄せ煮
	カントリーママ 松本店	福井市松本 1丁目 16-57 ワイプラザグルメ館	
	カントリーママ パリオ店	福井市松城町 12-7 パリオシティグルメ館内	
	肉のつるや アピタ福井大和田店	福井市大和田 2丁目 1230	福井名物厚揚げの肉詰め
	お惣菜の公楽商店	福井市大和田 1丁目 101 福井市中央卸売市場鮮いちば内	若狭牛コロッケ
	デリアテール	福井市中央 1-8-1 西武福井店本館地下1階	国産鶏と発芽大豆を使った筑前煮 豚肉と旬野菜の香草フリット
	バロー町屋店	福井市文京 1-16-1	厚揚げ煮 さつまいも天 かぼちゃ天
	バロー新田塚店	福井市二の宮 5-18-32	
	バロー米松店	福井市米松 2-21-18	
	バロー福井南店	福井市下馬 3-418	
	バロー豊岡店	福井市豊岡 1-1-25	
	バローやしろ店	福井市種池 2-1001	
	バロー久喜津店	福井市久喜津町 55-1	
	バロー森田店	福井市八重巻東町 6-5	
弁当・惣菜 (9)	ハーツ羽水店	福井市西木田 3丁目 2802	福井健幸美食幕の内弁当 福井健幸美食ふっくら旨味干し焼鮭弁当 福井健幸美食たっぷり野菜のソースカツ丼弁当 北海道まるごと牛肉コロッケ
	ハーツ学園店	福井市学園 2丁目 9-22	ソースカツ弁当 ヘルシーササミカツ ヘルシーチキンカツ
	ハーツ志比口店	福井市志比口 2丁目 11-13	
	グルメ館 新保店	福井市新保北 1-303	健幸美食弁当 わかめの酢の物、菜のごま和え、ポテトサラダ、小松菜のだし浸し、こ煮め、干切り大根煮、野菜の天ぷら
	グルメ館 松本店	福井市松本 3-16-57	
	グルメ館 パリオ店	福井市松城町 12-7	
	グルメ館 福井南店	福井市羽水 2丁目 802	
グルメ館 江守店	福井市舞屋町 7-109		
企業組合ファームまあま喜ね舎(喜ね舎愛菜館)	福井市河増町 9字 10-1		

配食 (10)	まごころ弁当 福井本店	福井市経田 1 丁目 108-4 田中ハイツ 101	普通食
	まごころ弁当 福井・永平寺店	永平寺町松岡葵 3-125-11	
	ごちそう 一乃松(株)一乃松)	福井市御幸 4 丁目 1-8	令和
	宅配クック 123 福井中央・丹 南店	福井市大町 2-805	普通食 健康ボリューム食
	スバル食品(株)	福井市森行町 24-1	満福膳
	福井県民生活協同組合	福井市開発 5 丁目 1603	おかず盛り(5品)+ご飯小 150g
	ワタミの宅食 福井中央営業 所(ワタミ(株))	福井市問屋町 3-101	まごころおかず
	(株)浅田クッキングスクール 直営クイーンアリス	福井市町屋 1-5-31	安心手作り弁当
	(有)カーフード	永平寺町山王 23-19-1	ぜんちゃん弁当
	企業組合ハンドメイド風ふう	永平寺町松岡下合月 19-12	満腹弁当
社員 食堂 (11)	(株)秋吉グループ本部	福井市下河北町 5-30	ふくい健幸美食味噌汁
	(一財) 新田塚医療福祉センター福井 総合病院	福井市江上町 58-16-1	カレーとチーズのヘルシーフライ ランチ プリプリ海老のマヨネーズホイル 焼きランチ ヘルシー若鳥揚げ煮ランチ 鶏肉と野菜たっぷり味噌炒めラ ンチ 赤魚のさっぱりマリネランチ たっぷり野菜のごまみそ和えラ ンチ 野菜たっぷり具沢山味噌汁
	福井県立病院(株)さくら)	福井市四ツ井 2-8-1	ハンバーグと福井県産きのこの 包み焼
	福井赤十字病院(株)さくら)	福井市月見 2-4-1	福井県産コシヒカリと昇竜舞茸の かき揚げ丼定食
	(株)福井新聞社(株)さくら)	福井市大和田 2-801	
	FBC 福井放送 (日本ミール 株)	福井市大和田 2-510	みなぎるランチ
	福井県警察本部機動隊 (日本ミール(株))	福井市荒木新保町 3-12	旨みそ汁
	(株)福井銀行センタービル (株)ユアーズホテルフクイ)	福井市順化 1 丁目 3-3	
	(株)福井銀行事務センター新 館(株)ユアーズホテルフクイ)	福井市今市町 66-7-1	ふくい健幸美食定食
	(株)福井銀行 本店ビル (株)ユアーズホテルフクイ)	福井市順化 1-1-1	
福井県済生会病院 (株)ユアーズホテルフクイ)	福井市舟橋 7-1	鯖のカレー煮と豚しゃぶサラダ定 食	

4 地域の健康づくりリーダー育成

地域の健康づくり活動(食事バランスガイドの普及や郷土料理、行事食、食文化の継承など)を行っている食生活改善推進員の活動を支援しています。

表7 永平寺支部食生活改善推進員状況 (令和2年3月末現在)

	会員数(人)
永平寺町	66

表8 母子栄養強化活動事業 (令和2年度)

月日	内容	参加者数(人)	会場
10月13日 (火)	テーマ「栄養成分表示の見方と活用方法」 ①講義:栄養成分表示の見方と活用方法 ②演習:栄養計算および栄養成分表示の方法 ③連絡事項 ・ちよい足し健幸レシピ、食育ガイド、休日レディースがん検診	永平寺支部 食生活改善 推進員 37 (3回に分けて 実施)	永平寺町松 岡福祉総合 センター

表9 福井県食生活改善推進員連絡協議会永平寺支部養成講座協力 (令和2年度)

月日	内容	参加者数(人)	会場
11月19日 (木)	講義:健康づくりと健康日本21 (講師:福井健康福祉センター所長)	永平寺支部 食生活改善 推進員 12	永平寺町松 岡福祉総合 センター
	講義:県と永平寺町の健康づくり施策 (講師:福井健康福祉センター管理栄養士)	永平寺支部 食生活改善 推進員 12	
11月26日 (木)	講義:食生活改善推進員と地区組織活動 (講師:福井健康福祉センター管理栄養士)	永平寺支部 食生活改善 推進員 12	
	講義:食品衛生について (講師:福井健康福祉センター食品衛生監視員)	永平寺支部 食生活改善 推進員 12	

表10 福井県食生活改善推進員連絡協議会永平寺支部育成支援 (令和2年度)

月日	内容	参加者数(人)	会場
9月16日 (水)	1. 新型コロナウイルス感染症および食品衛生について (講師:福井健康福祉センター保健師・管理栄養士) 2. 永平寺町健康づくり11からだ条について 3. 地区活動について	永平寺支部 食生活改善 推進員 30	永平寺町開 発センター

5 管理栄養士・栄養士申請

栄養士法に基づき、管理栄養士および栄養士の免許申請事務を行っています。

表11 免許申請状況 (令和2年度)

	栄養士免許(件)			管理栄養士免許(件)		
	新規	書換え	再交付	新規	書換え	再交付
件数	1	2	0	11	1	0

15 精神保健福祉

平成7年に制定された精神保健福祉法に基づき、精神障害者の早期治療と社会参加の促進を図るとともに、地域住民の精神的健康の保持増進を図ることを目的に事業を実施しています。

令和元年度より、福井市の精神保健相談業務や自殺対策業務は、福井市保健所に移譲されましたが、精神保健福祉法に基づく通報対応業務など、一部移譲されていない業務があります。

表1 精神保健福祉の動向(人数) (令和3年3月31日現在)

	入院 (令和3年3月末時点の入院患者数)			通院 (令和3年3月1か月間の実人員)			自立支援 受給者数	精神障害者 保健福祉 手帳交付数
	男	女	合計	男	女	合計		
永平寺町	16	17	33	301	356	657	194	146
福井県	845	971	1,816	14,974	18,732	33,706	10,168	7,287

1 精神保健福祉法に基づく診察・保護申請

精神保健福祉法第22～26条の規定に基づく通報に対応し、必要に応じて入院措置等を行います。

表2 通報・保護申請状況(件数) (令和3年3月31日現在)

年度		申請・通報状況							処理状況		
		一般 申請	警察官 通報	検察官 通報	保護観 察所長	矯正 施設長	病院 管理者	合計	措置 入院	措置 不要	合計
管内	元年度	10	51	9	1	16	1	88	32	56	88
	2年度	9	48	8	0	10	0	75	27	48	75
福井県	2年度	11	125	25	0	16	0	177	62	115	177

管内：福井市および永平寺町

2 精神障がい者の退院支援の状況

入院をした精神障がい者は、地域生活を送るうえで様々なニーズや課題を抱えていることが多く、円滑な社会復帰の観点からは、そのニーズに応じて、退院後に必要な医療・福祉・介護・就労支援等の支援が受けられることが望ましいです。平成30年3月、国は医療等の支援を包括的、継続的かつ確実に受けられるようにすることで、地域でその人らしい生活を安心して送れるようにすることを目的として、「地域公共団体による精神障がい者の退院後支援に関するガイドライン」を作成しました。県においても平成30年9月から当ガイドラインの運用を開始し、退院後支援を実施しています。

3 心の健康に関する相談

(1)精神保健相談

心の健康や受診についての相談、社会復帰相談等のさまざまな精神に関する問題に対して、精神科医、保健師が電話や面接、訪問による相談に応じています。

表3 精神保健相談状況(延べ件数)

年度	元年度	2年度
嘱託医による相談(月2回程度 予約制)	5	7
保健師による相談(随時)	170	223

(2)悩みごと総合相談デーの開催

平成24年度から、一般住民が身近な地域で専門的かつ総合的な相談を受けることができるよう相談会を開催しています。

令和元年度からは、福井健康福祉センター自殺予防対策協議会や専門家・関係機関が協働し、相談に対応しています。

表4 相談デー実施状況

(令和2年度)

月日	開催場所	相談員	参加者延(実)数(人)
9月13日(日)	電話相談	精神科医師 弁護士 臨床心理士	2(2)
3月6日(土)	電話相談	同上	0(0)

4 普及啓発活動

自殺や精神疾患に対する正しい知識を普及啓発することを目的に、住民や関係機関を対象に研修会等を開催しています。令和2年度はゲートキーパー研修を開催しました。

表5 ゲートキーパー研修開催状況

(令和2年度)

月日	内容	対象者	参加者数(人)
12月4日(金)	1. 永平寺町保健計画(自殺対策計画)の概要 説明:永平寺町保健センター 羽柴氏 2. 講義: 「ゲートキーパー養成講座 ～SOSのサインを見逃さないために～」 講師:心理相談室アシスト 臨床心理士 岡本 克己氏	永平寺町職員	34

5 関係機関との連携

(1) 精神緊急対応に係る連携会議の開催

精神障害者の緊急の対応について、管内警察署・市町との連絡会議を開催しています。

表 6 連携会議開催状況 (令和 2 年度)

月 日	内容	参加者数(人)
7 月 22 日(水)	・当センターにおける精神保健福祉業務について ・令和2年度新体制についての情報交換・意見交換	16

(2) 福井健康福祉センター自殺予防対策協議会の開催

平成22年度から、関係機関が相互に連携し、自殺予防対策にむけた情報交換や一般住民・関係者を対象とした普及啓発等、必要な取り組みを実施するために、福井地域自殺予防対策協議会を開催しています。

令和元年度からは、福井市の中核市移行に伴い、新たに福井健康福祉センター自殺予防対策協議会として構成員を見直し開催しました。

表 7 協議会開催状況 (令和 2 年度)

月 日	内容	参加者数(人)
3 月 12 日(金)	・福井県の自殺対策について ・第 2 次永平寺町保健計画(自殺対策計画)の進捗状況について ・今後の自殺対策について	6

(3) 地域精神保健福祉業務連絡会への参画

管内の精神保健福祉活動を総合的かつ効果的に推進するため、精神保健福祉の関係機関で構成する地域精神保健福祉業務連絡会を開催しています。

(令和 2 年度は、コロナ感染症拡大予防のため開催なし)

◇構成機関

医療機関、障害福祉サービス事業所、警察、
社会福祉協議会、精神障害者家族会、ボランティアグループ、
労働関係機関、当センターを含む行政機関 36機関

(4) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業

国は、平成 29 年度より、「地域生活中心」の理念のもと、精神障がい者が地域の一員として、

安心して自分らしい暮らしができるよう、医療、障がい福祉、社会参加、住まい等が包括的に確保された「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向けた事業を展開しています。

県でも令和 2 年度中に「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築のための協議の場」を設置済みで、今後関係機関と連携を図りながら検討を進めていく予定です。

6 自主グループへの支援

管内には、精神保健福祉ボランティアや家族会等があり、当センターは、会の運営に関する助言・協力等の実施により自主グループとしての活動を支援しています。

表7 自主グループ一覧

(令和 3 年 3 月 31 日現在)

名称	開催状況	会員数(人)
精神保健ボランティア「クレヨン」	定例学習会 月 1 回 役員会 随時	40
摂食障害者親の会「バンビの会」	例会 月 1 回	78
精神障害者家族会「あすわ会」	役員会 月 1 回 例会 月 1 回	35

16 母子保健

少子化、核家族化、女性の社会進出等、母と子をとりにくく環境は近年大きく変化しており、母子保健の面でも、それぞれの地域の特性に応じた対策の推進が必要となっています。

当センターは、広域的・専門的・技術的観点から市町を支援するとともに、長期療養児の訪問指導、医療給付事務、育児不安解消サポート事業などを実施しています。

1 小児慢性特定疾病医療費支給認定

小児慢性特定疾病にかかっている児童等について、健全育成の観点から患児家庭の医療費負担軽減を図るため、その医療費の自己負担分の一部を助成する制度です。

表1 小児慢性特定疾病医療費支給認定状況 (単位:人)

市町別 年度別	福井市	永平寺町	管内	福井県
元年度	—	20	20	735
2年度	—	22	22	556

2 特定不妊治療費助成事業

不妊治療のうち、医療保険が適用されず治療費が高額になる体外受精、または顕微授精の治療を受けた方にその治療費の一部を助成し、不妊治療を受ける機会を増やすことを目的として、平成16年4月1日から、「福井県特定不妊治療費助成事業」を実施しています。

平成26年度からは、男性側要因による不妊治療に対して、平成30年度からは、夫婦そろっての不妊検査と治療に対しても助成制度が拡大されています。

表2 特定不妊治療費助成数(延べ件数)

回数別		1回目	2回目	3回目	4~6回目	7回目以降	合計
当センター 受付分	元年度	56	38	21	14	—	129
	2年度	60	32	13	12	1	118
福井県	2年度	396	204	98	47	4	749

表3 男性不妊治療費助成数(延べ件数)

年度別		助成件数
当センター 受付分	元年度	0
	2年度	0
福井県	2年度	1

3 育児不安解消サポート事業「こあら広場」(対象:福井市および永平寺町)

平成17年度から、強い育児不安や育児ストレスを抱える方に対し、定期的にグループカウンセリングを行うことによって、育児不安を解消し、安心して子育てが出来るように支援しています。

日時:毎月1回 木曜日 午前9時30分～11時30分

対象:0歳から概ね就学前の子どもがいる保護者または妊婦で育児に不安やストレスを抱える方

内容:親と子に分かれてのグループワーク、個別相談

表4 育児不安解消サポート事業「こあら広場」の実施状況

年度別		開催回数(回)	参加者延(実)数 (人)	
			保護者	子ども
管内	元年度	10	54(21)	24(14)
	2年度	6	14(7)	5(4)
福井県	2年度	63	154(108)	119(93)

4 人工妊娠中絶状況

母体保護法の規定による人工妊娠中絶(妊娠満22週未満)が行われた場合は、母体保護法指定医師が所属する管内の医療機関から報告があります。

表5 人工妊娠中絶年次別状況(件数) 妊娠満22週未満

年度別		年齢別							総数
		20歳未満	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45歳以上(不詳含む)	
管内	元年度	1	0	2	4	3	1	0	11
	2年度	0	1	0	2	1	2	0	6
福井県	2年度	100	147	156	149	134	68	8	762

5 先天性代謝異常等検査事業(対象:福井市および永平寺町)

生後4～6日目に医療機関において先天性代謝異常等検査を実施し、検査の結果、精密検査を必要とする乳児について、受診を勧奨したり、保護者の相談に応じるなどの事後指導を実施しています。

表6 検査実績(件数)

(令和2年度)

項目 市町別	出生数 (推計)	要精検数	精密検査結果		
			要治療	経過観察	異常なし
福井市	2,021	4	2	1	1
永平寺町	113	0	0	0	0
福井県	5492	10	3	2	5

6 気がかりな妊婦・親子の支援における取り組み

(1)管内母子関係機関との連絡会(対象:福井市および永平寺町)

福井管内(福井市・永平寺町)において、養育力や育児環境、子の障害等により支援が必要と思われる妊婦・親子(以下、「気がかりな妊婦・親子」とする)の把握・連携状況を関係機関で共有し、把握力や支援方法の質の向上につなげることを目的に管内母子関係機関と連絡会を開催しています。

表7 連絡会開催実績

(令和2年度)

月 日	内容
1月25日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・気がかりな妊婦・親子の連携件数の中間報告 ・産婦人科と精神科の連携体制の現状と今後の連携体制の方向性について協議 ・医療機関の取組み報告・意見交換

(2)気がかりな妊婦・親子を支援するための連携システム(対象:福井市および永平寺町)

気がかりな妊婦・親子が関係機関から適切に把握され連携されることにより切れ目のない支援を受けることができることを目的に、「妊婦・親子連絡票」を用いた連携システムを平成29年度から全県下において開始しました。

表8 管内妊婦親子連絡票発信・返信件数(令和2年度)

発信数(件)	返信数(件)
196	161

17 歯科保健

生涯を通じて歯や口の健康を保つために、ライフステージに応じた効果的な歯科疾患予防を実施する「8020運動」の一環として、未就学児期からのむし歯予防の調査事業を実施しています。

将来の永久歯に備えるためには、未就学児からのむし歯やむし歯になりにくい歯の早期発見・早期治療が大切です。当センターでは、各園で実施している歯科健診について、健診後の行動状況を把握することで、未処置歯の減少および歯科健診に対する意識の向上を図ることを目的に、歯科検診後の受診行動調査を実施しました。

表1 歯科保健事業実施状況(保育園・認定こども園・幼稚園・幼児園対象) (令和2年度)

	回答数 (件)	事業内容			
		フッ化物洗口実施		歯みがき教室の実施	
		実施済施設 (件)	実施検討 施設(件)	実施済施設 (件)	実施検討 施設(件)
福井市 N=103	97 (回収率 94.1%)	35	36	20	6
永平寺町 N=10	10 (回収率 100%)	10	0	0	5
福井県 N=325	319 (回収率 98.2%)	99	77	59	58

表2 虫歯の状況(令和元年度分) (令和2年度)

		対象 者数 (人)	受診 者数 (人)	むし歯 のある 子の数 (人)	むし歯 合計 (本)	むし歯内訳		虫歯の ある子の 率(%)	1人平 均むし 歯数 (本)
						未処置 歯 (本)	処置 歯 (本)		
4 歳 児	福井市	2,037	2,005	538	2,006	1,194	812	26.8	1.00
	永平寺町	137	137	38	182	141	41	27.7	1.33
	福井県	5,961	5,881	1,685	6,186	4,150	2,036	28.7	1.05
5 歳 児	福井市	2,042	2,013	667	3,166	1,639	1,527	33.1	1.57
	永平寺町	136	135	41	156	100	56	30.4	1.16
	福井県	6,072	6,007	2,159	9,276	5,306	3,970	35.9	1.54

表3 歯科健診後の受診状況 (令和2年度)

市町施設数	回答施設数(施設)	健診実施数(人)	健診後の歯科受診票提出数(提出率)
福井市(国立除く) N=102	99 (回収率 97.1%)	9,302	1,162 (12.5%)
永平寺町 N=10	10 (回収率 100%)	243	56 (23.0%)

表4 歯科健診後の受診時指導事項

(令和2年度)

市町別受診者	むし歯処置率(%)	経過観察率(%)	ブラッシング指導率(%)	歯垢除去率(%)	予防処置率(%)
福井市 N=9,302 (提出率 12.5%)	38.8	38.2	26.4	9.0	13.0
永平寺町 N=243 (提出率 23.0%)	53.6	35.7	5.4	7.1	12.5

18 難病対策

1 特定医療費(指定難病)支給認定

難病は、原因が不明で治療方法が確立していない稀な疾病で、長期療養が必要と考えられています。難病法(平成27年1月施行)に規定された指定難病の患者に対し、特定医療費の支給のための事務手続きを行っています。令和2年5月時点で、333疾患が対象です。

令和元年度 福井市の中核市移行に伴い、福井市に居住する患者については、種々の申請は福井市が受付け、受給者証の発行事務は当センターで実施しています。

表1 特定医療費(指定難病)支給認定状況(実件数)

市町村別 年度別	福井市	永平寺町	管内	福井県
令和元年度	1,899	175	175	5,905
令和2年度	2,100	178	178	6,217

2 医療相談事業

患者等の療養上の不安解消を図るため、難病に関する専門の医師、看護師、社会福祉士等の医療相談班による相談事業を実施しています。

表2 医療相談事業実施状況

(令和2年度)

月 日	内容	参加者数(人)
9月29日 (火)	個別相談 相談員:薬剤師、管理栄養士による個別相談 ※新型コロナの感染防止のため電話相談(個別)として 実施	—

3 訪問相談・指導事業

日常生活全般において介助を必要とする通院困難な難病患者および家族に対して、地域における在宅診療を促進することを目的としています。

要支援難病患者やその家族が抱える日常生活上および療養上の悩みに対する相談や在宅療養に必要な医学的指導を行うため、難病に関する専門の医師、対象者の主治医、保健師、看護師、理学療法士等による、訪問相談・指導を実施しています。

4 難病対策地域協議会

地域における難病患者の入院から在宅療養までの一貫した地域ケアシステムの構築を図るために、病院や介護保険等の関係機関とともに支援検討会を開催しています。（令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施せず）

5 難病患者災害時個別対応マニュアルの作成支援

人工呼吸器装着など医療ニーズの高い難病患者は、災害時に健康危機状況に陥りやすいと予想されます。そのため、在宅の難病患者、家族、支援に関わる者が災害発生時に適切な対応が出来るよう、平時からの備えを中心とした災害時個別対応マニュアル作成を支援しています。

管内には令和2年度末現在、1名の対象者がおり、個別対応マニュアルを更新しました。

また、福井県災害時在宅人工呼吸器電源確保事業(新規事業)で、対象者1名が非常用電源の購入費用の助成のための支援を行いました。

19 食品衛生

1 食の安全・安心確保対策事業

(1) 食品衛生監視指導(食品衛生法第24条に基づく監視計画)

県の監視指導計画に基づき、当センター独自の監視指導計画を毎年度策定し、許可を要する営業施設および許可を要さない集団給食施設等の監視指導を計画的に実施しています。

また、県食品条例許可の魚介類加工業、漬物製造業等の施設(表2)および福井県食品衛生自主管理プログラム認証施設(表6)については、福井市内の施設についても、当センターが監視指導等を実施しています。

(2) 食品衛生関係許可事務

食品衛生法および県食品衛生条例に基づく新規許可、継続許可および変更・廃止手続きおよびこれらに伴う監視指導を実施しています。

表1 食品衛生法に基づく許可を要する食品関係営業施設数・監視指導の状況

項目 業種	2年度					元年度		
	営業施設数	許可施設数		廃業施設数	監視指導施設数	営業施設数	監視指導施設数	
		継続	新規					
飲食店営業	一般食堂・レストラン等	42	6	2	3	17	43	18
	仕出し屋・弁当屋	22	2	1	4	23	25	14
	旅館	6	0	0	0	5	6	3
	その他	55	3	11	19	38	63	31
菓子(パンを含む。)製造業	29	5	6	4	25	27	16	
魚介類販売業	25	5	4	4	27	25	15	
食品の冷凍又は冷蔵業	2	1	0	0	3	2	4	
喫茶店営業	19	8	0	6	3	25	1	
アイスクリーム類製造業	7	0	3	2	5	6	4	
乳類販売業	42	4	3	5	26	44	20	
食肉処理業	1	0	0	0	1	1	2	
食肉販売業	31	2	5	4	25	30	20	
みそ製造業	2	1	0	0	3	2	2	
醤油製造業	1	1	0	0	1	1	1	
ソース製造業	5	0	0	0	5	5	5	
酒類製造業	5	0	0	0	0	5	6	
豆腐製造業	3	0	0	0	4	3	3	
めん類製造業	8	1	1	0	9	7	6	
そうざい製造業	22	1	2	0	18	20	20	
清涼飲料水製造業	2	0	0	0	1	2	2	
計	329	40	38	51	239	342	191	

表2 福井県食品衛生条例および福井県ふぐの処理に関する条例に基づく営業施設数・監視指導の状況

項目 業種		2年度				元年度		
		営業施設数	許可・登録施設数		廃業施設数	監視指導施設数	営業施設数	監視指導施設数
			継続	新規				
許可	魚介類加工業	47	8	2	2	14	47	9
	漬物製造業	45	1	6	3	4	42	10
	小計	92	9	8	5	18	89	19
登録	魚介類行商営業	19	4	0	2	0	21	3
届出	ふぐ処理施設	52	—	2	9	0	59	60
計		163	13	10	16	18	169	82

表3 食品衛生法による許可が不要である食品営業関係施設数・監視指導の状況

項目 業種		2年度		元年度	
		施設数	監視指導数	施設数	監視指導数
給食施設	学校	9	9	9	18
	病院・診療所	1	1	1	2
	その他	18	18	18	36
その他		120	121	114	91
計		148	149	142	147

(3)食品の収去(食品衛生法第28条に基づく食品の行政検査)

計画的に県内外に流通する食品の検査を行い、安全を確認しています。令和2年度の検査件数は16件で、全て規格基準等に適合していました。

表4 食品収去検査の状況

2年度		元年度	
検査件数	不適合件数	検査件数	不適合件数
16	0	20	0

2 食中毒防止に関する衛生思想の普及啓発

(1) 食品衛生講習会の開催

許可を要する営業施設および許可を要さない集団給食施設等の調理従事者を対象とした定期の講習会、一般消費者からの依頼に応じた講習会を実施し、200名が受講しました。

表5 食品衛生講習会の実施状況

2年度		元年度	
実施回数(回)	受講者数(人)	実施回数(回)	受講者数(人)
7	200	5	175

(2) 自主管理プログラム認証制度の取得推進

平成17年度から、HACCPの手法を取り入れた福井県食品衛生自主管理プログラム認証制度の取得を促進していましたが、令和2年6月から食品衛生法が改正され、HACCPを取り入れた衛生管理が制度化されたため、福井県食品衛生自主管理プログラム認証制度の新規認証は令和3年5月末日で終了となりました。

表6 認証施設の状況

3年度(5月末)		2年度		元年度	
新規認証数	認証施設数	新規認証数	認証施設数	新規認証数	認証施設数
0	63 (15業種)	9	64 (15業種)	3	57 (14業種)

*HACCP(ハサップ:Hazard Analysis Critical Control Point)

米国航空宇宙局(NASA)により開発された宇宙食製造のための衛生管理手法です。この手法は、食品の製造業者が食品の製造・加工工程のあらゆる段階で発生するおそれのある微生物汚染等の危害を予め調査・分析し、この分析結果に基づいて製造工程全般を通し管理上重要な段階に遵守すべき基準を設け、常時監視することにより製品の安全性を確保するシステムです。これまでの最終製品の抜き取り検査に比べて、より効果的に安全性に問題のある製品の出荷を防止できるとされています。



3 食品による健康被害等に関する対応

(1)食中毒に関する調査(食品衛生法第56条等)

永平寺町では令和2年度に食中毒は発生しませんでした。

表7 食中毒発生の状況

年度	件数	発生日	患者数/ 摂食者数	原因食品	病因物質
2	0	-	-	-	-
元	0	-	-	-	-

(2)食品による健康被害等に関する行政処分(食品衛生法第54条等)

令和2年度は、食中毒等の発生がなかったことから営業停止命令等の行政処分は行いませんでした。

表8 行政処分の状況(件数)

項目 年度	処 分 件 数					
	営業許可 取消命令	営業禁止 命令	営業停止 命令	改善命令	物品廃棄 命令	その他
2年度	0	0	0	0	0	0
元年度	0	0	0	0	0	0

(3)一般相談への対応

飲食店などの開業や食品表示に関する相談および喫食後の体調不良・異物混入などの苦情について、迅速かつ丁寧に対応しています。相談件数は894件あり、このうち、有症苦情は 1件、異物混入の相談が7件でした。

表9 食品関係相談の状況(件数)

2年度				元年度			
相談件数				相談件数			
全体	有症苦情	異物混入	福井市へ 案内	全体	有症苦情	異物混入	福井市へ 案内
894	1	7	386	1,261	5	1	582

4 調理師・製菓衛生師免許に関する業務

(1) 試験

調理師試験および製菓衛生師試験が令和2年8月2(日)に福井県中小企業産業大学校、サンドーム福井および公益社団法人若狭湾エネルギー研究センターにて実施されました。当センター管内の合格者数は、調理師試験43名(受験者数71名)、製菓衛生師試験9名(受験者数11名)でした。

(2) 免許申請

年度内に処理した調理師免許申請は123件(新規77、再交付29、書換17)であり、製菓衛生師免許申請は 15件(新規10、再交付3、書換2)でした。

表10 調理師・製菓衛生師試験・免許事務の状況

項目 年度	調理師							製菓衛生師						
	試験			免許申請				試験			免許申請			
	受験数	合格数	合格率	新規	再交付	書換え	計	受験数	合格数	合格率	新規	再交付	書換え	計
2年度	71	43	60.6	77	29	17	123	11	9	81.8	10	3	2	15
元年度	98	54	55.1	81	24	18	123	14	10	71.4	13	4	2	19

5 ふぐ処理登録申請に関する業務

年度内に処理したふぐ処理登録申請は1件(新規)でした。

表11 ふぐ処理登録申請事務の状況

項目 年度	登録申請			
	新規	再交付	書換え	計
2年度	1	0	0	1
元年度	2	0	0	2

20 動物愛護管理業務

動物取扱業への監視指導

動物の愛護及び管理に関する法律に基づき、第一種動物取扱業および一定頭数以上の動物の取扱い飼養施設の第二種動物取扱業に対して監視等を行うとともに、動物取扱責任者に対して研修会を開催しています。

表1 第一種動物取扱業登録施設数・監視指導の状況

項目 年度	施設数	業種内訳					監視指導数
		販売	保管	貸出	訓練	展示	
2年度	6	3	4	0	2	0	2
元年度	6	3	4	0	2	0	6

表2 第二種動物取扱業届出施設数・監視指導の状況

項目 年度	施設数	業種内訳				監視指導数
		譲り渡し	保管	貸出	展示	
2年度	1	1	1	0	0	0
元年度	1	1	1	0	0	1

表3 動物取扱責任者研修の開催状況

項目 年度	受講者数(人) (実施日)	受講者数(人) (実施日)	受講者数(人) (実施日)	受講者数(人) (実施回数)
2年度	34 (R3.3.18)	27 (R3.3.19)	17 (R3.3.19)	78 (3回)
元年度	38 (R2.2.13)	47 (R2.3.3)	1 (R2.3.27)	86 (3回)

21 環境衛生

1 生活衛生関係営業六法に基づく営業施設の衛生上の危害発生防止対策

理容師法、美容師法、クリーニング業法、興行場法、旅館業法、公衆浴場法(営業六法)に基づく営業施設について監視指導を実施しています。なお、管内に興行場はありません。

表1 営業六法施設数・監視指導の状況

項目 業種		2年度				元年度	
		営業施設数	新規施設数	廃業施設数	監視指導施設数	営業施設数	監視指導施設数
理容所		21	0	0	6	21	9
美容所		30	2	1	12	29	9
クリーニング所	洗濯所	7	0	1	9	8	1
	取次所	13	2	2	2	13	0
公衆浴場	普通	1	0	0	0	1	0
	特殊	3	0	0	0	3	2
旅館	ホテル・旅館	6	0	0	3	6	4
	簡易宿所	2	0	0	1	2	0
	下宿	0	-	-	-	0	-
	特例	0	1	1	1	0	1
計		83	5	5	34	83	26

2 民泊に対する衛生管理

住宅宿泊事業法に基づき、民泊の届出の受理等に係る事務を実施するとともに、衛生管理について指導しています。また、民泊に関する事務については、福井市管内を含め、当センターで行っています。

表2 民泊施設の状況

項目 年度	民泊施設数 (届出件数)	
	福井市	永平寺町
2年度	3	0
元年度	2	1
合計	5	1

3 浄化槽の法定検査受検率向上対策

浄化槽法に基づき、浄化槽設置の届出の受理、浄化槽工事業、保守点検業の登録等に係る事務を実施しています。浄化槽の適正な維持管理のため、浄化槽の法定検査未受検、管理不備等に対する指導を行っています。

表3 浄化槽設置基数・浄化槽工事業届出の状況

項目 年度	浄化槽 設置基数	工事業 (届出件数)	保守点検業 (登録件数)
2年度	394	149	6
元年度	394	151	6

4 水道施設の適正維持管理の推進

水道法に基づき、水道施設の維持管理に対する監視指導を実施しています。

なお、簡易専用水道、専用水道および飲用井戸の事務については、地方分権一括法および福井県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例により、平成25年4月1日から福井市および永平寺町に事務が移譲されています。

表4 水道施設数・監視指導の状況

業種 年度	上水道 ※		簡易水道		飲料水供給施設	
	施設数	監視指導 施設数	施設数	監視指導 施設数	施設数	監視指導 施設数
2年度	2	1	30	30	23	23
元年度	2	1	30	30	23	23

※上水道は福井市と永平寺町の2施設ありますが、福井市は国の所管となります。

5 特定建築物に対する監視指導

建築物における衛生的環境の確保に関する法律に基づいて、これまで、特定建築物（多数の人々が利用・使用する一定規模以上の興行場、百貨店、事務所、学校など）の監視指導を実施していましたが、全て福井市内の施設であり、監視指導は福井市が行うことになりました。

また、特定建築物の環境衛生管理業務を行う建築物衛生管理業に関する登録事務については、福井市内を含め、当センターで行っています。

表5 建築物衛生管理業登録の状況

種別	2年度		元年度	
	登録件数		登録件数	
	福井市	永平寺町	福井市	永平寺町
清掃業	12	0	9	0
空気環境測定業	4	0	4	0
飲料水貯水槽清掃業	18	0	18	0
ねずみ昆虫等防除業	12	0	12	0
飲料水水質検査業	3	0	3	0
排水管清掃業	3	0	3	0
環境衛生総合管理業	11	0	11	0
計	63	0	60	0

6 温泉関係施設に対する監視指導

温泉法に基づき、温泉利用許可施設等への立入等監視指導を行っています。令和元年度の監視指導数は、温泉利用施設3件でした。なお、源泉については、福井市内を含め、当センターで指導等を行っています。

表6 温泉施設数・監視指導の状況

年度	浴用許可		飲用許可		源泉
	施設数	監視指導施設数	施設数	監視指導施設数	施設数
2年度	3	3	0	0	20
元年度	3	3	3	3	20

7 遊泳用プールの衛生管理の徹底

国の指導により遊泳用プールの衛生基準に基づいて、これまで、監視指導を実施していましたが、全て福井市内の施設であり、監視指導は福井市が行うことになりました。

<参考>墓地・埋葬等関係

墓地・埋葬等に関する法律に基づく事務については、地方分権一括法および福井県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例により、平成24年4月1日から福井市および永平寺町に事務が移譲されています。

22 廃棄物

1 廃棄物関係の許可・処理施設

産業廃棄物は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(以下「廃棄物処理法」という。)に定義されており、県内でその処理を業として行う場合は、福井県知事の許可が必要です。

また、産業廃棄物以外の廃棄物は、一般廃棄物と定義されており、市町村が設置した届出施設または福井県知事の許可を取得した一般廃棄物処理施設などで処理されています。

当センター管内における廃棄物関係施設数は、次の表のとおりです。

表1 廃棄物関係許可・施設数(件数) (令和3年3月31日現在)

市 町	産業廃棄物処理業		産業廃棄物 処理施設	一般廃棄物 処理施設	計
	収集運搬業	処 分 業			
福 井 市	328 (8)	— (—)	—	—	328
永 平 寺 町	23 (0)	2 (0)	2	0	27
管 外	384 (60)	※2 (0)	—	—	386
計	735 (68)	4 (0)	2	0	741

注 ()内は特別管理産業廃棄物処理業の内数

※ 移動式のもの

表2 廃棄物関係許可・施設数の年度推移(件数)

年 度	産業廃棄物処理業許可		産業廃棄物 処理施設	一般廃棄物 処理施設	計
	収集運搬業	処 分 業			
令和2年度	735 (68)	4 (0)	2	—	741
令和元年度	719 (68)	4 (0)	2	—	725

注 ()内は特別管理産業廃棄物処理業の内数

2 廃棄物処理の許可に関する手続

廃棄物処理法に係る許可申請および届出件数の年度推移は次の表のとおりです。

表3 産業廃棄物に係る許可申請および届出件数の推移(件数)

年 度	収集運搬業				処 分 業				処理施設 許可・届出	計
	許可申請			届出	許可申請			届出		
	新規	更新	変更		新規	更新	変更			
令和2年度	32	98	6	695	0	1	0	4	4	840
令和元年度	57	117	5	695	0	0	0	1	0	875

3 廃棄物に関する監視指導

(1) 産業廃棄物処理業等に対する監視指導

産業廃棄物については、野外焼却や不法投棄など不適正処理に関する様々な問題が全国的に生じています。当センターでは、廃棄物処理法に基づく(特別管理)産業廃棄物収集運搬業の許可を行うとともに、(特別管理)産業廃棄物処分業および一般・産業廃棄物処理施設の設置許可(県知事の許可)の申請窓口となっており、これら許可業者や排出事業者に対して、廃棄物処理法に基づく監視や適正処理に係る指導を行っています。

また、休日や夜間のパトロール(民間委託を含む)など、不法投棄等のおそれのある場所を中心とした定期的な監視も継続しています。

表4 廃棄物関係施設立入検査件数の年度推移(件数)

区 分	年 度	産業廃棄物 処理業	産業廃棄物 処理施設	一般廃棄物 処理施設	計
立入検査	令和2年度	4	3	0	7
	令和元年度	6	2	0	8

(2) その他の監視指導

PCB(ポリ塩化ビフェニル)を含有する使用されなくなった変圧器(トランス)やコンデンサー、安定器等のPCB廃棄物の保管施設に立入検査を行い、保管状況を確認するとともに、PCB廃棄物については、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」で処分期限が定められていることから、早期の処分を行うよう指導しています。

また、「使用済自動車の再資源化等に関する法律」に基づき登録や許可を受けている引取業者、フロン類回収業者、解体業者、破砕業者の施設への立入検査を行い、使用済自動車の適正処理に係る指導を行っています。

4 廃棄物の適正処理推進に関する取り組み

当センターでは、永平寺町地区廃棄物不法処理防止連絡協議会(※)を設置し、関係機関の連携を図るとともに、合同パトロールの実施や不法処理防止に係る啓発活動、不法投棄廃棄物の撤去等を通じて、廃棄物の適正処理を推進しています。

※永平寺町地区廃棄物不法処理防止連絡協議会（事務局 当センター）

（構成）永平寺町、農林総合事務所、土木事務所、警察署、森林組合、漁業協同組合、福井県産業資源循環協会、当センター

(1) 不法投棄物の撤去について

不法投棄は、投棄者が不明な場合が多く、投棄物の撤去は土地所有者に大きな負担となり、撤去が困難化して放置状態になるばかりでなく、新たな不法投棄を助長する要因となります。

また、生活環境保全上の支障をきたすおそれもあることから、行政、事業者および住民が連携した撤去方策を推進することが必要になります。

このため、永平寺町地区廃棄物不法処理防止連絡協議会では、地域住民ボランティアや産業資源循環協会などの協力を得ながら、不法投棄廃棄物の撤去支援を行っています。

(2) 不法処理防止に係る啓発活動について

県内の各センターでは、6月の「環境月間」、12月の「不法投棄等防止啓発強調月間」を中心に不法処理防止に係る啓発活動を実施しており、啓発リーフレットの配布、排出事業者や処理業者に対する実地監視などを通じ、再資源化の促進等、廃棄物の減量化や適正処理の推進についての意識啓発を図っています。

(3) 産業廃棄物の適正処理に関する研修会について

廃棄物処理法に基づき、事業者は、その産業廃棄物を適正に処理する責任があり、産業廃棄物処理業者に処理を委託する場合には、委託契約を締結し、産業廃棄物管理票(マニフェスト)を交付するなどの義務があります。

委託契約などの手続きを分かり易く周知するため、中小規模の排出事業者を対象とした「～排出事業者向～廃棄物の処理を間違わないための基礎講座」を動画配信により開催。管内13事業者が参加しました。

23 公害

当センターでは、水・大気環境を保全するため、各公害防止関係法令に基づく届出の審査業務や工場・事業場等への監視指導、水質、大気等の環境調査などに取り組んでいます。

1 公害関係法令

「大気汚染防止法」「水質汚濁防止法」「土壌汚染対策法」「ダイオキシン類対策特別措置法」「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律」「福井県公害防止条例」などの法令・条例に基づく届出に対し、その内容が適切か審査するとともに、事業場への立入検査を行い、施設の適正な維持管理などについて指導を行っています。

表1 各法令に基づく届出工場・事業場数

(令和3年3月31日現在)

公害関係法令	工場・事業場数
大気汚染防止法対象工場・事業場 (電気・ガス事業法/VOC/水銀排出施設)	12 (5/0/0)
水質汚濁防止法対象工場・事業場	33
ダイオキシン類対策特別措置法対象工場・事業場	2
福井県公害防止条例に規定する特定施設設置工場・事業場	1
福井県公害防止条例に規定する公害防止管理責任者選任工場・事業場	10
合計	58

表2 公害関係苦情の発生件数

市町	年度	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	その他	計
永平寺町	令和2年度	0	0	0	0	1	0	1
	令和元年度	0	7	0	0	3	4	14

2 水・大気環境の保全

油の流出や魚類のへい死等の水質事故に対しては、関係機関と連携しながら、その被害拡大の防止、原因究明および原因者に対する指導等、迅速な対応に努めています。

また、建築物の解体における特定粉じん排出等作業では、作業基準の遵守状況や排出されるアスベスト廃棄物の適正処理について、事前に計画を確認するとともに、立入検査により作業場の隔離・養生等が適切かどうか確認を行い、健康被害の発生防止に努めています。

表3 公害関係事業場等立入検査件数（令和2年度）

大気汚染防止法 ばい煙発生施設	水質汚濁防止法 特定工場	ダイオキシン類 特定施設	アスベスト 排出等作業
2	9	2	1

3 地下水汚染の防止

地下水汚染を早期に発見するため、毎年、全般的な地下水の概況を把握するための調査を実施しています。その概況調査で汚染が発見された時には、汚染の範囲や汚染源を特定するための汚染井戸周辺調査を実施し、汚染原因者に対して浄化対策を指導しています。

また、地下水汚染が発見された地区では、継続的な監視を行うため、継続監視調査を実施しています。

4 地盤沈下の防止

福井県公害防止条例では、地盤沈下を防止するために、揚水機の吐出口断面積19.6cm²以上のものについて、事前の届出を義務づけており、地下水採取者に対し、節水や水利用の合理化を指導しています。

5 フロン類の排出抑制の推進

業務用エアコン、業務用冷蔵冷凍機器を整備・廃棄する際には、「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」（以下「フロン排出抑制法」という。）に基づいて冷媒フロン類の充填、回収が行われています。これらの充填、回収を業として行う第一種フロン類充填回収業者は、都道府県知事の登録を受ける必要があります。

当センターでは、事業者が適切な資格や装置を有しているかなどについて登録審査を行うとともに、登録事業者への監視指導を行っています。

表4 フロン排出抑制法に基づく登録事業者数（令和3年3月31日現在）

第一種フロン類充填回収業者	262
---------------	-----

24 地域保健・福祉・環境関係職員研修

多様化する住民ニーズや価値観・ライフスタイルの中で、住民の生活に密着した身近な課題について、きめ細かく総合的なサービスを提供していくためには、地域保健・福祉・環境を担う人材の育成が重要となっています。

そのため、当センターでは、管内の市町や当センター職員を対象に保健・福祉・環境関係の基礎的知識の習得を目的とした「一般研修」と専門性向上を目的とした「実践研修」による「地域保健・福祉・環境関係職員研修」を実施しています。

また、管内市町および当センターの代表者による企画検討委員会を設置し、研修の企画・立案、評価・検証を行っています。

しかし、令和 2 年度については新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から実施を見合わせ、来年度に実施したいテーマについて検討しました。

25 研修生・実習生の受入れ

1 臨床研修医師の受入れ

当センターにおける多様な業務を理解、体験することで、医師として必要な公衆衛生活動に対する具体的な知識、態度等を身につけることを目的に研修医の受入れを行っています。

表1 臨床研修医師受入状況 (令和2年度)

医療機関名	期間	人数(人)
受け入れ実績なし		

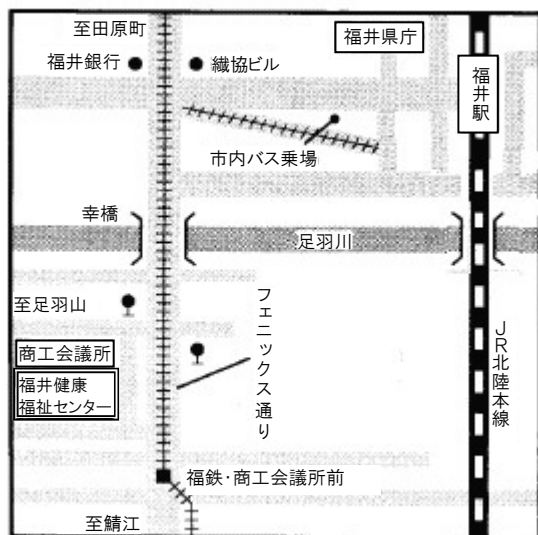
2 実習生の受入れ

地域における保健福祉の行政機関としての当センターの機能、役割を知り、実際の体験を通して理解を深めることを目的に、看護学生等の実習生の受入れを行っています。

表2 実習生受入状況 (令和元年度)

学校名	種別	期間	人数(人)
福井県立大学看護学科	看護	令和2年7月13日～8月3日	3
		令和2年8月26日～9月14日	3

笑顔で親切なサービスを提供します



福井県福井健康福祉センター

(福井保健所)

〒918-8540 福井市西木田2丁目8-8

TEL (0776) 36-1116(代)

FAX (0776) 34-7215

メールアドレス f-fukusi-c@pref.fukui.lg.jp

交通のご案内

- JR 福井駅下車 徒歩 15分
- 市内バス 商工会議所下車 徒歩 2分
- 福鉄電車 商工会議所前下車 徒歩 2分

地域支援室	TEL (0776) 36-1117
福祉課	TEL (0776) 36-2857
地域保健課	
保健医療グループ	TEL (0776) 36-6810
健康増進グループ	TEL (0776) 36-3429
環境衛生課	TEL (0776) 36-1118
〃	TEL (0776) 36-1119